

2023 年 CDP 水の安全保障アンケートへようこそ

W0.はじめに

W0.1

(W0.1) あなたの組織の概要と紹介を述べてください。

AGC 株式会社は、1907 年に設立され、主に建材用ガラス、自動車用ガラス、電子部品、その他化学関連材料を製造・販売している。AGC およびその子会社（以下、AGC グループ）は、AGC 株式会社、子会社 222 社、関連会社 30 社で構成され、売上高 2 兆 359 億円、従業員数 57,609 人（2022 年 12 月末現在）を擁する世界最大級の素材メーカーです。これらの製品に加え、セラミックス製品、物流、金融サービスなども手掛けています。ガラス事業の主な製品は、フロートガラス、テクスチャーガラス、網入りパータガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、耐火・耐火ガラス）、自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラスなどです。エレクトロニクス分野の主要製品には、液晶用ガラス基板、有機 EL 用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント配線板材料、照明用材料、理化学用材料などがあります。化学製品事業の主な製品は、塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医農薬中間体・原料、バイオ関連製品、ヨウ素製品など。地域的には、日本、アジア、欧州、米州にグローバルな事業基盤を確立しています。

AGC グループ・ヴィジョン

AGC グループは、企業理念としてグループビジョン「**Look Beyond**」を掲げ、事業活動や社会活動の指針としています。

私たちの使命

"世界に欠かせない AGC -差別化された素材とソリューションで、あらゆる場所で人々の暮らしを支える"

共通の価値観

イノベーションとオペレーショナル・エクセレンス、多様性、環境、誠実さ。

私たちの精神

"決して安易な道を選ばず、困難に立ち向かう"

長期経営戦略 - ビジョン 2030

AGC グループは、2021 年 2 月に新たな長期経営戦略 "Vision 2030" を策定しました。新経営戦略では、「差別化された素材とソリューションの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢

献し、持続的に成長・進化するエクセレントカンパニーを目指す」と掲げています。この「ビジョン 2030」を実現するために、AGC はサステナビリティ経営を推進し、事業ポートフォリオの最適化を図ることで、継続的に経済的・社会的価値を創造していきます。

水の安全保障に対する私たちの責任

私たちの生活や事業は、生物多様性を含む自然資本に大きく依存しており、AGC グループが事業活動を継続するためには、自然資本の健全性を維持することが不可欠です。AGC グループは、事業活動を通じて自然資本に影響を与えるため、バリューチェーンのすべての段階でその影響を管理し、環境負荷の最小化に努めています。AGC グループは、マイナスの影響を減らすだけでなく、プラスの影響を生み出し、自然資本の保全に貢献することを目指します。バリューチェーンのすべての段階において、「脱炭素社会」「資源循環型社会」「自然共生社会」の実現に貢献することで、社会と自らの持続可能性を実現します。持続可能性へのコミットメントは、企業理念にも反映されている。動植物の多様性は、AGC グループが保全し、積極的に影響を与えようとする「自然資本」の重要かつ不可欠な一部です。そこで、「自然と共生する社会の実現」のために、2025 年までに全事業所で生物多様性保全活動を実施することを目指し、各事業所で具体的な行動計画の策定・実施に取り組んでいます。

将来の見通しに関する記述

本回答書には、当社グループの経営陣による現時点での仮定および予測に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれている可能性があります。様々な既知および未知のリスク、不確実性およびその他の要因により、実際の将来の業績、財務状況、展開および結果が、本回答報告書で予想されたものと大きく異なる可能性があります。当社は、これらの将来予想に関する記述を更新したり、将来の出来事や展開と整合させたりする責任を負いません。

W-CH0.1a

(W-CH0.1a) あなたの組織は、化学セクターのどのような活動に従事していますか？

W0.2

(W0.2) データを報告する年の開始日と終了日を明記すること。

| | 開始日 | 終了日 |
|------|----------------|------------------|
| 報告年度 | 2022 年 1 月 1 日 | 2022 年 12 月 31 日 |

W0.3

(W0.3) 事業を展開している国／地域を選択してください。

- オーストリア
- ベラルーシ
- ベルギー
- ブラジル
- ブルガリア

カナダ
中国
クロアチア
チェコ
デンマーク
エストニア
フィンランド
フランス
ドイツ
ギリシャ
中国、香港特別行政区
ハンガリー
インド
インドネシア
イタリア
日本
カザフスタン
ルクセンブルク
マレーシア
メキシコ
モロッコ
オランダ
フィリピン
ポーランド
ポルトガル
大韓民国
ルーマニア
ロシア連邦
サウジアラビア
シンガポール
スロバキア
スペイン
スウェーデン
スイス
台湾、中国
タイ
トルコ
ウクライナ
アラブ首長国連邦
グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国
アメリカ合衆国

ベトナム

W0.4

(W0.4) 回答を通じて開示されるすべての財務情報に使用される通貨を選択する。

円

W0.5

(W0.5) 事業における水への影響を報告している企業、団体またはグループの報告バウンダリーについて、最も適切なものを選択する。

経営管理されている会社、事業体またはグループ

W0.6

(W0.6) このバウンダリー内で、地域、施設、水の側面、またはその他の開示対象外がありますか？

はい

W0.6a

(W0.6a) 除外項目を報告してください。

| 除外 | 説明してください |
|----------------|---|
| 小規模 サイト | 取水量などの環境パフォーマンス値を算出するための基礎データとなる各拠点の環境パフォーマンスデータの報告範囲・条件についても、AGC グループ共通のルールである「AGC グループ環境活動規定」の定義に従うことを定めています。社内基準では、サイトの運営状況、従業員数、環境負荷の有無の 3 段階で評価。軽微な組立・加工すら行っていない」「簡易な事務所として使用している」「従業員数が 50 人未満」「環境影響評価の結果、環境負荷がないと回答している」の 3 つの条件をすべて満たす小規模事業所は、環境パフォーマンスデータを任意で報告することができます。これらの小規模事業所がすべて年間 0.00004 メガリットルの水を使用したとしても（大まかな仮定）、総排水量（2022 年には 747,501 メガリットル）の 0.1%未満である。 |
| 管理事務所用 テナント | 販売やオフィス業務が主な事業活動である敷地では、水道使用量や排水処理量が賃料に含まれている場合がある。このような場合、不動産管理会社は、テナントごとの水使用量や排水処理量を追跡したり報告したりしない。従って、これらのサイトは、水関連の指標を追跡していないため、環境データ報告の対象とはならない。私たちは、こうした非製造業かつ比較的小規模な事業所における水や廃水の使用は、極めて限定的であると考えている。これを検証するために、従業員約 120 名の比較的大規模な販売拠点の水使用量を通じて、AGC グループ全体への影響を調べました。従業員約 120 名の販売拠点では、2022 年に 41.2m ³ の水を使用しました。このような小規模拠点がすべて年間 0.00004 メガリットルの水を使用したとしても、総排出量（2022 年：747,501 メガリットル）の 1%未満で |

| | |
|--|---|
| | す。したがって、これらの小規模施設からの排出量は、当社にとって重要ではないと判断した。 |
|--|---|

W0.7

(W0.7)あなたの組織は、ISIN コードまたはその他の固有の識別子（ティッカー、CUSIP など）を持っていますか？

| 組織の一意的識別子を提供できるかどうかを示す。 | お客様固有の識別子を提供する |
|-------------------------|----------------|
| はい、ISIN コード | JP3112000009 |
| はい、CUSIP 番号 | 00109C103 |
| はい、ティッカーシンボル | エーエスジーエルエフ |

W1.現在の状況

W1.1

(W1.1) ビジネスの成功における水質と水量の重要性（現在と将来）を評価してください。

| | 直接 使用 重要 度評 価 | 間接 的利 用の 重要 度評 価 | 説明してください |
|------------------|---------------------------|---------------------------------|--|
| 十分な量の良質な淡水が利用できる | 重要 | 重要 | <p>直轄事業</p> <p>AGC グループで良質な淡水を使用しているのは、精密ガラスやレンズなどの研磨工程と苛性ソーダの製造工程です。研磨工程はお客様から指定された製品の品質を維持する工程であり、苛性ソーダは原料そのものであるため、低品質の水で代替したり、使用量を削減したりすることは容易ではないため、いずれの工程も操業に不可欠と判断しています。また、低品質の水を調達し、それを精製して使用することは、環境負荷や設備導入に伴うエネルギー消費の面で課題がある。したがって、大きな技術革新がない限り、良質な淡水は今後も不可欠である。</p> <p>間接的な事業活動</p> <p>AGC グループのサプライヤーも、AGC グループに納入する原材料を製造・加工する工程で良質な淡水を使用していることから、間接的な水の利用は、AGC グループの事業活動にとって不可欠なものと考えています。例えば、自動車ガラスの中間膜に使用されるポリビニルブチラール樹脂の製造において、水は</p> |

| | | | |
|----------------------------|----|----|--|
| | | | <p>重要な原料です。また、塩酸や硫酸などの無機酸の精製、酸化セリウムや酸化アルミニウムの精製、原料の溶解にも淡水が使用されており、低品質の水で代用したり、使用量を減らしたりすることは容易ではない。つまり、淡水は私たちのサプライチェーンにとって不可欠なのである。</p> <p>将来の予測 将来も、大きな技術開発／革新がない限り、高品質の淡水が不可欠であることに変わりはない。</p> |
| 十分な量の再生水、汽水および／または生産水を利用可能 | 重要 | 重要 | <p>直接操業 AGC グループでは、ガラス溶解炉やセラミック焼成炉など、数百度から数千度の高温を必要とする設備を多く使用しています。稼働中は高温を維持しなければなりません、同時に設備自体を維持するために外壁を常温まで冷却しなければならず、大量の冷却水が必要となります。また、AGC グループ各社が自家発電設備を運転する場合、設備の冷却に大量の水を使用します。そのため、冷却水として使用する再生水や汽水は、AGC グループにとって必要不可欠なものと判断しています。</p> <p>間接的な事業活動 AGC グループのお取引先様も高温設備を運用しており、当社と同様に再生水や汽水が不可欠であると判断しています。AGC グループの主要製品であるガラスやセラミックスの原料は、洗浄などさまざまな工程で水を使用しています。同様に、主力製品のひとつであるフッ素化合物の原料である蛍石も、焼鈍工程で大量の冷却水を使用しています。また、基礎化学品であるエチレンの製造（ナフサクラッカー）などの上流工程でも大量の循環冷却水を使用している。</p> <p>将来の見通し 温室効果ガス排出量削減の努力の結果、化石燃料を使用しない技術革新が近い将来に実現したとしても、当社の製造工程では、引き続き高温の装置を稼働させる必要があり、冷却のために水を使用し続けることになると予想される。一方、将来の技術開発によってガラスやセラミックスの製造における高温装置が不要になれば、現在使用している冷却水は不要になるかもしれない。</p> |

W1.2

(W1.2)貴社の全事業活動において、以下の水側面を定期的に測定・監視している割合はどのくらいですか？

| | サイト /施設/ 事業の 割合 | 測 定 頻 度 | 測定方法 | 説明してください |
|--------|--------------------------|------------------|--|--|
| 総取水量 | 100% | 毎月 | AGC は、SCCS と呼ばれるグローバル環境データベースにサイトごとに給水データを収集している。取水量が記録される頻度は、請求書が発行される頻度と同じであり、毎月、隔月、四半期など、サイトによって異なります。 | 多くの製造現場では、工業用水か水道水のどちらかを使用している。その受水量を計測するのが流量計である。流量計には、ポンプ特性、動圧計測、超音波計測、磁気誘導計測など、取水方法や用途に応じてさまざまな種類がある。連続的に計測する流量計は、水道局などの行政との契約に基づくことが多く、その仕様も行政によって定められている。流量計の更新頻度も行政によって定められている。取水量は、AGC グループが環境パフォーマンスデータを記録するために使用している SCCS に、サイト担当者が入力します。なお、「サイト」とは、AGC 本体および連結子会社を指します。測定機器の監視と定期的なメンテナンスを実施しています。AGC グループの水情報は、アニュアルレポートで公開しており、公開数値は外部監査を受けています。 |
| 水源別取水量 | 100% | 毎月 | AGC は、SCCS と呼ばれるグローバル環境データベースに、サイトごとに水源ごとの給水データを収集しています。取水量が記録される頻度は、請求書が発行される頻度と同じであり、毎月、隔月、四半期など、サイトによって異なります。 | 多くの製造現場では、工業用水か水道水のどちらかを使用している。水源ごとの受水量は、流量計を設置して計測する。流量計には、ポンプ特性、動圧計測、超音波計測など、取水方法や用途によってさまざまな種類がある。連続的に計測する流量計は、水道局などの行政との契約に基づくことが多く、その仕様は行政によって定められている。流量計の更新頻度も行政によって定められている。取水量は、AGC グループが環境パフォーマンスデータを記録するために使用している SCCS に、サイト担当者が入力します。なお、「サイト」とは、AGC 本体および連結 |

| | | | | |
|-------------|------|----|---|--|
| | | | | 子会社を指します。測定機器の監視と定期的なメンテナンスを実施しています。AGC グループの水情報は、アニュアルレポートで公開しており、公開数値は外部監査を受けています。 |
| 取水水質 | 100% | 毎月 | AGC グループの各事業所では、水道局などとの契約に基づいて水を購入しています。工業用水の場合は、受水後に汚泥沈殿などの水処理を行っています。また、用途によってはそのまま使用しています。 | AGC グループの 100%の生産拠点では、全溶解固形物 (TDS) の含有量などを測定して水質を監視しており、生産技術の一部として管理しています。また、水の使用目的に応じて、事業所独自の手順でその他の測定も行っています。生産拠点とは、AGC および連結子会社の製造拠点を指します。測定機器は、法的要求事項に従って監視され、定期的にメンテナンスされています。 営業所などでは生活用水を使用しており、その水質はビル管理会社などの責任のもと管理されています。 |
| 総排水量 | 100% | 毎月 | AGC では、SCCS と呼ばれるグローバル環境データベースに、サイトごとに水源別の排水データを収集しています。排出頻度は月単位です。 | 流量計を設置することで、放流量を計測する。流量計には、ポンプ特性、動圧計測、超音波計測、磁気誘導計測など、取水方法や用途に応じてさまざまな種類があります。排水量は、AGC グループが環境パフォーマンスデータを記録するために使用している SCCS に、現場の担当者が入力します。なお、「サイト」とは、AGC 本体および連結子会社を指します。測定機器の監視と定期的なメンテナンスを実施しています。AGC グループの水情報は、アニュアルレポートで公表しており、公表数値は外部監査を受けています。 |
| 水の排出-目的別排出量 | 100% | 毎月 | AGC では、SCCS と呼ばれるグローバル環境データベースに、サイトごとに放水地点ごとの放水データを収集しています。排出頻度は月単位です。 | 放水地点から排出される水量は、流量計を設置することで計測される。流量計には、ポンプ特性、動圧計測、超音波計測、磁気誘導計測など、取水方法や用途に応じてさまざまな種類があります。放流地点ごとの放流量は、AGC |

| | | | | |
|-------------------------------------|------|----|--|---|
| | | | | グループが環境パフォーマンスデータを記録するために使用している SCCS に、サイト担当者が入力しています。なお、「サイト」とは、 AGC 本体および連結子会社を指します。測定機器の監視と定期的なメンテナンスを実施しています。 AGC グループの水情報は、アニュアルレポートで公開しており、公開数値は外部監査を受けています。 |
| 排水 - 処理方法別排出量 | 100% | 毎月 | AGC は、 SCCS と呼ばれるグローバル環境データベースに、サイトごとに廃水処理方法のデータを収集しています。 | AGC グループの標準的な環境データ報告要件を定めた「 AGC グループ環境パフォーマンスデータガイダンス」では、サイトごとに排水処理方法を報告することが義務付けられています。各サイトの排水処理方法は、サイト担当者が SCCS と呼ばれるグローバル環境データベースに入力します。 |
| 放流水質 - 標準放流水パラメータ別 | 100% | 毎月 | AGC グループの 100% の事業所では、適用される法規制に従って、総溶解固形物 (TDS) の水質監視を行っています。また、排水の特性に応じて、事業所ごとの手順に従ってその他の測定も行っています。製造拠点では、排水の水質が継続的に監視されている。 | AGC グループの標準的な環境データ報告要件を定めた「 AGC グループ環境パフォーマンスデータガイダンス」では、各サイトから排水の水質を報告することが義務付けられています。各事業所で測定された排水の水質データは、事業所の担当者が SCCS と呼ばれるグローバル環境データベースに入力します。 AGC グループの各事業所では、規制要件に従い、化学的酸素要求量、全酸素要求量、窒素、リン、重金属などの標準排水パラメータを使用して排水の水質を監視しています。測定機器は定期的に監視・保守しています。事業所」とは、 AGC および連結子会社を指します。 |
| 排出水質-水域への排出物 (硝酸塩、リン酸塩、農薬、その他の優先物質) | 100% | 毎月 | AGC グループの 100% の事業所では、適用される法規制に従って、総溶解固形物 (TDS) の水質監視を行っています。また、排水の特性に応じて、事業所ごとの手順に | AGC グループの標準的な環境データ報告要件を定めた「 AGC グループ環境パフォーマンスデータガイダンス」では、各事業所から排水の水質を報告することが義務付けられています。各拠点で測定された排水の水質データは、 |

| | | | | |
|------------|------|----|---|--|
| | | | <p>従ってその他の測定も行っています。製造拠点では、排水の水質が継続的に監視されている。</p> | <p>各拠点の担当者が SCSS と呼ばれるグローバル環境データベースに入力します。</p> <p>AGC グループの各事業所では、規制要件に従い、化学的酸素要求量、全酸素要求量、窒素、リン、重金属などの標準排水パラメータを用いて排水の水質を監視しています。硝酸塩、リン酸塩、農薬、その他の優先汚染物質の測定は、法律で義務付けられている場合と義務付けられていない場合があります。測定機器は定期的に監視され、保守されている。サイト」とは、AGC およびその 100% 連結子会社を指す。</p> |
| 排水の水質 - 温度 | 100% | 毎月 | <p>AGC グループの 100% の事業所で、適用される法規制に従って入口温度を監視しています。排水の特性に応じて、その他の測定も事業所ごとの手順に従って実施しています。製造拠点では、排水の水質を継続的に監視しています。</p> | <p>AGC グループの標準的な環境データ報告要件を定めた「AGC グループ環境パフォーマンスデータガイダンス」では、各事業所からの排水水質の報告を義務付けています。サイトで測定された排水の水質データは、サイトの担当者が SCSS と呼ばれるグローバル環境データベースに入力します。</p> <p>AGC グループの事業所では、規制要件に従って排水温度を監視しています。排水温度測定の必要性は、それが法的要件であるかどうかによって決定されます。測定機器は定期的に監視・保守されています。事業所」とは、AGC および AGC の連結子会社を指します。</p> |
| 水使用量 - 総量 | 100% | 毎月 | <p>AGC は、サイトが消費量として入力した取水量と排水量の差を監視します。</p> | <p>AGC グループでは、水使用量を冷却工程で蒸発した水、販売した製品に含まれる水、その他の目的で使用した水の合計と定義しています。蒸発量は、各事業所において、メイクアップ水量とブローダウン水量の差、または冷却水使用量に対する蒸発率（事業所別または平均）を用いて測定・計算しています。</p> |

| | | | | |
|--|------|----|---|--|
| 水のリサイクル／再利用 | 100% | 毎月 | AGC は、SCCS と呼ばれるグローバル環境データベースで、サイトごとに再生水と再利用水のデータを収集しています。 | AGC グループ環境パフォーマンスデータガイドンス」は、AGC グループの標準的な環境データ報告要件を定めたもので、各事業所に対して、再生水や再利用水の使用量を報告することを求めています。事業所で測定した排水量のデータは、事業所の担当者が SCSS と呼ばれるグローバル環境データベース「SCCS」に入力します。 水のリサイクル・再利用は、冷却水ポンプの回転数や流量計を用いて、再循環冷却水量、回収復水量、生産工程での再利用水量を測定しています。 |
| すべての労働者に、完全に機能し、安全に管理された WASH サービスを提供すること。 | 100% | 年間 | AGC グループは、従業員が社内のリスク情報をリスク部門に直接報告・相談できるよう、社内通報制度「リスクホットライン」を設けています。また、不衛生な水の使用などを防止するため、社外の弁護士を通じた通報窓口を設置しています。 | AGC グループは、すべての従業員が職場で適切なレベルの水、衛生設備、衛生施設を利用できるようにしています。各事業所の衛生部門は、従業員の一般衛生と労働衛生に関する問題の管理、産業医学の調整・監査を担当しています。 |

W1.2b

(W1.2b)全事業における水の総取水量、総排水量、総消費量、前年度との比較、および今後の見通しについて教えてください。

| | 容量 (メガリットル/年) | 前年度との比較 | 前年度との比較の主な理由 | 5年間の見通し | 見通しの主な理由 | 説明してください |
|------|---------------|---------|---|---------|--|---|
| 出金総額 | 747,501 | ほぼ同じ | その他、具体的に 2021年と比較した2022年の総取水量は-14.7%なの | ほぼ同じ | その他、具体的に冷却に使用する取水量は、主に化学品製造拠点で稼働する自家発電設備の稼働状況によって増 | 2022年度の分析 水など環境に関するさまざまなパフォーマンス値を評価する際、AGCグループでは、変化率が20%未満を「ほぼ同じ」、20%以上50%未満を「高い」または「低 |

| | | | | | | |
|------|---------|------|--|------|---|--|
| | | | で、「ほぼ同じ」と判断される。 | | 減する可能性があります。 | い」（文脈によって異なる）、50%以上を「非常に高い」または「非常に低い」と定義している。 2022年の総取水量は2021年比で-14.7%であったため、「ほぼ同じ」と判断した。 なお、AGCグループの総取水量の約88%は、自家発電設備の冷却に使用する海水であり、表流水、地下水、海水以外の第三者からの取水量の増減の差が重要性の閾値を超えたとしても、全体としての影響は軽微です。 今後の見通し 今後、化学品製造拠点を中心に稼働する自家発電設備の稼働状況により、冷却用取水量が増減する可能性があります。現時点では変更はありません。その他、取水の内訳や絶対量に大きな変動が生じる可能性は低いと考えています。 |
| 総排出量 | 723,938 | ほぼ同じ | その他、具体的に 2021年と比較した2022年の総取水量は-12.1%なので、「ほぼ同じ」と判断される。 | ほぼ同じ | その他、具体的に冷却のための取水・排水量は、主に化学品製造拠点で稼働している自家発電設備の稼働状況により増減する可能性があります。 | 2022 ANALYSIS 水関連を含む環境関連の各種パフォーマンス値を評価する際、AGCグループでは、変化率が20%未満を「ほぼ同じ」、20%以上50%未満を「高い」または「低い」（文脈によって異なる）、50%以上を「非常に高い」または「非常に低い」と定義している。 2021年に対する2022年の総取水量は-12.1%であったため、「ほぼ同じ」と判断する。 なお、AGCグループの総排水量の約88%は、自家発電設備の冷却に使用する海水であり、海水以外の |

| | | | | | | |
|------|--------|--------|----------------|--------|----------------|---|
| | | | | | | <p>表流水、地下水、第三者からの取水量の増減が</p> <p>1回でも重大性の閾値を超えたとしても、全体としての影響は軽微である。</p> <p>将来予測</p> <p>将来、主に化学品製造拠点で稼働している自家発電設備の稼働状況により、冷却に使用する放流量が増減する</p> <p>可能性がありますが、現時点では変更はありません。その他、排水の内訳や絶対量に大きな変化が生じる可能性は低いと考えています。</p> |
| 消費総額 | 23,563 | はるかに低い | 潜在的な最大減量はすでに達成 | はるかに低い | 潜在的な最大減量はすでに達成 | <p>2022 ANALYSIS</p> <p>水関連を含む環境関連の各種パフォーマンス値を評価する際、AGCグループでは、変化率が20%未満を「ほぼ同じ」、20%以上50%未満を「高い」または「低い」（文脈によって異なる）、50%以上を「非常に高い」または「非常に低い」と定義している。</p> <p>2021年と比較した2022年の総水使用量は-55.4%であり、「かなり少ない」と判断される。これは、再生可能エネルギーに切り替えたインドネシア拠点の自家発電設備の冷却用海水使用量が減少したためで、この使用量変化がAGCグループ全体の比率に大きく影響しています。</p> <p>今後の見通し</p> <p>今後、主に化学品製造拠点で稼働</p> |

| | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|---|
| | | | | | | <p>する自家発電設備の稼働状況により、冷却用排水量が増減する可能性があります。現時点では決定していません。その他、水使用量の内訳や総使用量に大きな変化が生じる可能性は低いと考えている。</p> |
|--|--|--|--|--|--|---|

W1.2d

(W1.2d) 水ストレスのある地域からの取水の有無、その割合、前年度との比較、および今後の変化の予測を示す。

| | 水ストレスのある地域からの取水 | 水ストレスのある地域からの取水 | 前年度との比較 | 前年度との比較の主な理由 | 5年間の見通し | 見通しの主な理由 | 識別ツール | 説明してください |
|-------------|-----------------|-----------------|---------|--|---------|--|------------|---|
| 1 列 目 | はい | 1-10 | ほぼ同じ | その他、具体的に 生産工程や生產品目は昨年から維持しており、取水量の増減につながる変更はない。 | ほぼ同じ | その他、具体的に 今後、取水量の増減につながるような変化は予想されないからだ。 | WRI 水道橋 | <p>2014年に引き続き、事業活動や水処理方法に照らして水資源や水域に依存していると考えられる500拠点を対象に、WRI Aqueduct water atlasのAqueduct 3.0の改訂版を用いて、水ストレス、水枯渇、洪水、高潮、干ばつを評価しました。WRI Aqueduct water atlasのAqueduct 3.0を用いた評価結果に基づき、ベースラインの水リスクが「極めて高い(80%以上)」地域を水ストレス地域と定義し、評価の結果、欧州3カ国、東南アジア1カ国に所在するガラス事業所6カ所が「極めて高い(80%以上)」と評価されました。評価の結果、欧州3カ国と東南アジアの1カ国にある6つのガラス事業所が「ベースラインの水ストレスが極めて高い(80%以上)」と認定された。</p> <p>これらの事業所はすべて、「AGC グル</p> |

| | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | | | | | <p>ープ環境活動規定」で定義されている環境影響をある程度有する事業所であり、事業所の工程数、作業員数、環境影響などから、「環境カテゴリー1」および「環境カテゴリー2」に分類されています。</p> <p>現時点では、水ストレスや枯渇に関連した取水制限はなく、短中期的に実害が発生する確率は低いと予想されま す。しかし、今後バリューチェーンにおける水リスクを評価、特定し、対処していくために、これらの拠点におけるリスクの度合いや影響について詳細な分析を継続していく。</p> <p>これらの事業所における 2022 年の総取水量は、AGC グループの総取水量の約%です。</p> |
|--|--|--|--|--|--|--|--|

W1.2h

(W1.2h) 水源ごとの総取水量データを提供する。

| | 関連性 | 容量（メ ガリット ル/年） | 前 年 度 と の 比 較 | 前年度との比較の主な理由 | 説明してください |
|--------------------------|-----|----------------------|---------------------------------|--|---|
| 雨水、湿地、河川、湖沼からの水を含む新鮮な地表水 | 関連 | 4,078 | ほぼ同じ | <p>その他、具体的に</p> <p>2022 年の淡水表層水取水量は 2021 年比で-16%なので、絶対値での変化は「ほぼ同じ」と判断する。</p> | <p>2022 年の変化</p> <p>水関連指標を含む環境関連の各種パフォーマンス値を評価する際、AGC グループでは 20%未満の変化を「ほぼ同じ」、20%～50%の変化を「高い」／「低い」、50%以上の変化を「かなり高い」／「かなり低い」と定義している。</p> <p>2022 年の淡水の表流水取水量は 2021 年の 16%減であったため、絶対的な変化としては「ほぼ同じ」と判断する。</p> |

| | | | | |
|------------|----|---------|------|--|
| | | | | <p>今後の動向</p> <p>AGC グループの長期経営計画では、ガラス製造や基礎化学品を中心とするコア事業と、モビリティ、エレクトロニクス、ライフサイエンスを中心とする戦略事業の営業利益を、2022 年比で 2030 年にそれぞれ 1.2 倍以上、2.3 倍以上に増加させるとしている。成長率が最も高い戦略的的事业は水を大量に消費する事業ではないため、これが実現した場合の新鮮な地表水の使用量は大きな変化をもたらさないという分析結果が出ている。</p> |
| 汽水地表水／海水 | 関連 | 660,126 | ほぼ同じ | <p>その他、具体的に</p> <p>2022 年の表流水または海水からの汽水取水量は、2021 年の取水量の-16%であったため、絶対値での変化は「ほぼ同じ」と判断する。</p> <p>2022 年の変化</p> <p>水関連指標を含む環境関連の各種パフォーマンス値を評価する際、AGC グループでは 20%未満の変化を「ほぼ同じ」、20%～50%の変化を「高い」／「低い」、50%以上の変化を「非常に高い」／「非常に低い」と定義している。</p> <p>2022 年の表流水または海水からの汽水取水量は、2021 年比で-16%であったため、絶対値での変化は「ほぼ同じ」と判断する。</p> <p>今後の動向</p> <p>AGC グループの長期経営計画では、ガラス製造・基礎化学品を中心とするコア事業と、モビリティ・エレクトロニクス・ライフサイエンスを中心とする戦略事業の営業利益を、2022 年比で 2030 年にそれぞれ 1.2 倍以上、2.3 倍以上にするとしている。成長率が最も高い戦略的的事业は水を大量に消費する事業ではないため、汽水地表水や海水の利用が実現しても大きな変化は生じないと分析している。</p> |
| 地下水 - 再生可能 | 関連 | 30,050 | ほぼ同じ | <p>その他、具体的に</p> <p>2022 年の地下水取水量は 2021 年比で+5%であったため、絶対値での変</p> <p>2022 年の変化</p> <p>水関連指標を含む環境関連の各種パフォーマンス値を評価する際、AGC グループでは 20%未満の変化を「ほぼ同じ」、20%～50%の変化を「高い」／「低い」、50%以上の変化を「非常に</p> |

| | | | | |
|-------------|------|--------|--|--|
| | | | | <p>化は「ほぼ同じ」と判断している。</p> <p>高い」／「非常に低い」と定義している。</p> <p>2022 年の 地下水取水量は、2021 年と比較して+5%であった ため、その絶対的な変化を「ほぼ同じ」と判断した。</p> <p>今後の動向 AGC グループの長期経営計画では、ガラス製造や基礎化学品を中心とする コア事業と、モビリティ、エレクトロニクス、ライフサイエンスを中心とする戦略事業の 営業利益を、2022 年比で 2030 年にそれぞれ 1.2 倍以上、2.3 倍以上にしている。 成長率が最も高い戦略的事業は水を大量に消費する事業ではないため、これを達成した場合の地下水の使用量は大きな変化をもたらさないという分析結果が出ている。</p> |
| 地下水 - 再生不可能 | 関連なし | | | <p>AGC グループの事業所で使用する地下水は再生可能なものです。再生不可能な地下水の利用は該当しません。</p> |
| 生産水／汲み上げ水 | 関連なし | | | <p>AGC グループの事業所では、随伴水・混合水は使用していない。今後、随伴水や混合水を使用する予定はありません。</p> |
| 第三者の情報源 | 関連 | 53,247 | <p>ほ ぼ 同 じ</p> <p>その他、具体的に 2022 年の第 3 者ソースからの引き出しは、2021 年のその の-6%であった ので、絶対的な変化としては「ほぼ 同じ」と判断する。</p> | <p>2022 年の変化 水関連指標を含むさまざまな環境パフォーマンス指標を評価する際、AGC グループでは、20%未満の変化を「ほぼ同じ」、20%～50%の変化を「高い」／「低い」、50%以上の変化を「かなり高い」／「かなり低い」と定義しています。</p> <p>2022 年のサードパーティの取水量は 2021 年比で-6%であるため、この変化は絶対値では「ほぼ同じ」と考えられる。</p> <p>将来のトレンド</p> |

| | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|
| | | | | | <p>AGC グループの長期経営計画によると、2030 年には、ガラス・基礎化学品を中心とするコア事業と、モビリティ・エレクトロニクス・ライフサイエンスを中心とする戦略事業の営業利益が、2022 年比でそれぞれ 1.2 倍以上、2.3 倍以上に増加する。最も成長率の高い戦略的事业は水を大量に消費する事業ではないため、我々の分析によれば、これが達成されたとしても、第三者使用量に大きな変化は生じない。</p> |
|--|--|--|--|--|--|

W1.2i

(W1.2i) 仕向地別の総排水量データを提供する。

| | 関連性 | 容量（メ ガリット ／年） | 前 年 度 と の 比 較 | 前年度との比較の主な理由 | 説明してください |
|--------|-----|---------------------|---------------------------------|--------------|---|
| 新鮮な地表水 | 関連 | 11,090 | より高い | 会計方法の変更 | <p>2022 年の変化 水関連指標を含むさまざまな環境パフォーマンス値を評価する際、AGC グループでは 20%未満の変化を「ほぼ同じ」、20%～50%の変化を「高い」／「低い」、50%以上の変化を「かなり高い」／「かなり低い」と定義している。2022 年の地表水への淡水排出量は、2021 年の 66.5%増であったため、その絶対的な変化は「高い」とみなされる。</p> <p>将来のトレンド AGC グループの長期経営計画では、ガラス製造や基礎化学品を中心とするコア事業と、モビリティ、エレクトロニクス、ライフサイエンスを中心とする戦略事業の営業利益は、2022 年比で 2030 年にそれぞれ 1.2 倍以上、2.3 倍以上に増加するとしている。最も高い成長率を示す戦略的事业は、水を大量に消費する事業ではないため、これが実現しても、地表水への淡水排出量</p> |

| | | | | |
|----------------------|--------|---------|------------------|--|
| | | | | に大きな変化はもたらされないというのが我々の分析である |
| 汽水 地表 水/ 海水 | 関 連 | 693,758 | ほ ぼ 同 じ | 潜在的な最大減量はす でに達成 2022 年の変化 水関連指標を含む さまざまな環境パフォーマンス値を 評価する際、AGC グループでは 20%未満の変化 を「ほぼ同じ」、20%~50%の変化を「高い」 ／「低い」、50%以上の変化を「かなり高い」 ／「かなり低い」と定義しています。2022 年の 表流水・海水への汽水域流出量は 2021 年比- 13.1%であることから、変化は「ほぼ同じ」と 判断する。 今後の動向 AGC グループの長期経営計画では、ガラス製 造・基礎化学品を 中心とするコア事業と、モビリティ・エレクト ロニクス・ライフサイエンスを中心とする戦略 事業の 営業利益を、2022 年比で 2030 年にそれぞれ 1.2 倍以上、2.3 倍以上にするとしている。成長率が 最も高い戦略的的事业は、水を大量に消費する事 業ではないため、汽水が地表水/海水へ排出さ れる量に大きな変化をもたらさないという分析 結果が出ている。 |
| 地下 水 | 関 連 | 1,721 | ほ ぼ 同 じ | その他、具体的に 2022 年の地下水へ の排出量は、2021 年比で+16.4%であ ったため、絶対値で の変化は「ほぼ同 じ」と判断してい る。 2022 年の変化 水関連指標を含む環境関連の 各種パフォーマンス値を 評価する際、AGC グループでは、変化率が 20% 未満を「ほぼ同じ」、20%以上 50%未満を「高 い」／「低い」、50%以上を「かなり高い」／ 「かなり低い」と定義しています。2022 年の地 下水への排出量は、2021 年と比較して+16.4% であったため、その絶対的な変化を「ほぼ同 じ」と判断した。 今後の動向 AGC グループの長期経営計画では、ガラス製造 や基礎化学品を中心とするコア事業と、モビリ ティ、エレクトロニクス、ライフサイエンスを 中心とする戦略事業の営業利益を、2022 年比で 2030 年にそれぞれ 1.2 倍以上、2.3 倍以上にす るとしている。成長率が最も高い戦略的的事业 |

| | | | | | |
|---------------------------------|--------|--------|------------------|---|--|
| | | | | | は、水を大量に消費する事業ではないため、これが実現しても地下水への排水量に大きな変化は生じないという分析結果が出ている |
| サー ドパ ーテ ィの 目的 地 | 関 連 | 17,369 | ほ ぼ 同 じ | その他、具体的に 2022 年の第三者への排水量は、2021 年比で-1.9%であったため、絶対量での変化は「ほぼ同じ」と判断した。 | 2022 年の変化 AGC グループでは、水関連指標を含む環境関連の各種パフォーマンス値を評価する際、20%未満の変化を「ほぼ同じ」、20%~50%の変化を「高い」/「低い」、50%以上の変化を「かなり高い」/「かなり低い」と定義しています。2021 年との比較では、-1.9%でしたので、絶対値での変化は「ほぼ同じ」と判断しています。 今後の動向 AGC グループの長期経営計画では、ガラス製造や基礎化学品を中心とするコア事業と、モビリティ、エレクトロニクス、ライフサイエンスを中心とする戦略事業の営業利益を、2022 年比で 2030 年にそれぞれ 1.2 倍以上、2.3 倍以上に拡大するとしている。成長率が最も高い戦略的事业は水を大量に消費する事業ではないため、これが達成されても第三者への排水量に大きな変化は生じないというのが我々の分析結果である。 |

W1.2j

(W1.2j)直接的な業務の中で、排出物を扱う最も高いレベルを示してください。

| | 治療 レベルと 退院の 関連性 | 容量 (メ ガリット ル/年) | 処理 量の 前年 度との 比較 | 前年度との 比較の主な 理由 | このポリ ュームが 適用され るサイト/ 施設/事業 所の割合 | 説明してください |
|----------|--------------------------|-----------------------|-----------------------------|--|--|--|
| 三次 治療 | 関連 | 17,000 | ほぼ 同じ | その他、具 体的に 2021 年比 の変化率 は 20%未 満であ る。 | 41-50 | 処理レベルの根拠 AGC グループは、ガラス溶解窯、研磨 工程、化学製造工程を有する事業所で三 次加工を行っています。 変更。 2021 年との比較では、2022 年の排出量 |

| | | | | | | |
|--------|----|--------|------|---|-------|---|
| | | | | | | <p>ほぼ同じ。20%未満の変化を「ほぼ同じ」、20%～50%の変化を「高い」／「低い」、50%以上の変化を「大幅に高い」／「大幅に低い」と定義。</p> <p>今後の動向 排水を発生させる生産工程の大幅な変更、排水基準の変更、または従業員数の大幅な増減がない限り、この水量が将来変わることはないと予想される。</p> |
| 二次処理 | 関連 | 10,000 | ほぼ同じ | <p>その他、具体的に</p> <p>2021年比の変化率は20%未満である。</p> | 21-30 | <p>処理レベルの根拠 AGC グループ事業所の約 29%が二次処理に該当します。二次処理とは、生活排水やプロセス排水に含まれる有機物を除去するために、排水を生物学的に処理するプロセスです。</p> <p>変化 2021年と比較して、2022年の排出量はほぼ同じです。20%未満の変化を「ほぼ同じ」、20%～50%の変化を「高い」／「低い」、50%以上の変化を「大幅に高い」／「大幅に低い」と定義しています。</p> <p>今後の動向 排水を発生させる生産工程に大幅な変更がない限り、排水基準の変更、または従業員数の大幅な増減がない限り、この水量が将来変わることはないと予想される。</p> |
| 一次治療のみ | 関連 | 2,810 | ほぼ同じ | <p>その他、具体的に</p> <p>2021年比の変化率は20%未満である。</p> | 1-10 | <p>AGC グループの事業所の約 4%が一次処理を行っています。</p> <p>処理レベルの根拠 AGC グループの一次処理には、コンプレッサーのドレンに使用する油水分離装置、防液廃水用のオイルタンクに使用する分離槽、ガラス</p> |

| | | | | | | |
|----------------------|----|---------|----------|---------------------------------------|------|--|
| | | | | | | <p>研磨廃水処理用の凝集沈殿などがあります。AGC グループの事業所は、現地の法律に従い、所轄官庁が定めたすべての関連規制基準および排出制限を遵守しています。</p> <p>変化 2021 年と比較して、2022 年の排出量はほぼ同じである。20%未満の変化を「ほぼ同じ」、20%～50%の変化を「高い」／「低い」、50%以上の変化を「大幅に高い」／「大幅に低い」と定義する。</p> <p>将来の傾向 排水を発生させる生産工程の大幅な変更、排水基準の変更、または従業員数の大幅な増減がない限り、この水量が将来変わることはないと考えている。</p> |
| 処理せず に自然環境へ 排出 | 関連 | 693,758 | より 低い | 水を大量に 消費する技 術／プロセ スからの撤 退 | 1%未満 | <p>処理レベルの根拠 未処理水が自然環境に排出されるのは、自家発電設備の間接冷却水が海に排出される場合のみである。</p> <p>自家発電設備の間接冷却（二次冷却）に使用する海水は、2022 年の AGC グループ総排水量の 95.8%を占めています。</p> <p>AGC グループの事業所では、現地の法律に従い、所轄官庁が定めたすべての関連規制基準および排出規制値を遵守しています。</p> <p>AGC グループは、水関連も含めた環境パフォーマンス値の変化について、20%未満を「ほぼ同じ」、20%以上 50%未満を「高い」／「低い」、50%以上を「かなり高い」／「かなり低い」としてしています。</p> |

| | | | | | | |
|----------------|----|-----|------|---|-------|--|
| | | | | | | <p>2022 年の実際の海への排出量は 2021 年比で-16%であったため、変化は「ほぼ同じ」とみなされる。</p> <p>自家発電設備の稼働状況の変化を除けば、今後も増減する可能性は低いと考えられる。</p> <p>各サイトで適用される法的基準値や合意値をもとに自主基準値を設定し、自主基準値を基準としてモニタリングを実施しています。2022 年には、罰金や罰則を伴う基準値超過は発生していません。</p> |
| 治療を伴わない第三者への退院 | 関連 | 370 | ほぼ同じ | <p>その他、具体的に</p> <p>2021 年比の変化率は20%未満である。</p> | 11-20 | <p>処理レベルの根拠</p> <p>事業所から第三者への排出基準を満たした排水の一部および生産工程で使用した排水以外の</p> <p>生活排水は、公共下水道など生活排水を処理できる第三者がある場合は、未処理のまま第三者へ排出する。</p> <p>変化率</p> <p>AGC グループでは、水関連を含む各種環境パフォーマンス値の評価において、前年比±20%以上を重要度の閾値とし、20%未満を「ほぼ同じ」、20%以上 50%未満を「高い」／「低い」、50%以上を「かなり高い」／「かなり低い」と定義しています。</p> <p>21 年の値に対する</p> <p>22 年の第三者排水の実績値は-1.9%であったため、変化は「ほぼ同じ」と判定された。</p> <p>今後の動向各サイトで適用される法的基準値と協定値をもとに自主基準値を設定し、自主基準値を基準としてモニタリングを実施 2022 年に罰金や罰則を伴う基準値超過は発生していない。</p> |

| | | | | | | |
|-----|------|--|--|--|--|--|
| その他 | 関連なし | | | | | AGC グループは、現在のモニタリングで把握している限り、排水を一次処理、二次処理、三次処理のいずれかの方法で自然環境または第三者へ放流しており、それ以外の方法は使用していません。 |
|-----|------|--|--|--|--|--|

W1.2k

(W1.2k)報告年度における、貴組織の硝酸塩、リン酸塩、農薬およびその他の優先的物質の水域への排出量の詳細を記載する。

| | 報告対象年度における水域への排出量 (トン) | 含まれる物質の 카테고리 | 具体的な含有物質のリスト | 説明してください |
|------|------------------------|--|---|---|
| 1 列目 | 0 | 硝酸塩 リン酸塩 農薬 EU 水枠組み指令の優先物質リスト | 殺虫剤：アクロニフェン、ピフェノックス、シペルメトリン、ジコホール、ヘプタクロール、キノキシフェン 殺生物剤：シプトリン、ジクロルボス、テルプトリン 工業用化学物質：パーフルオロオクタンスルホン酸塩 (PFOS)、ヘキサブロモシクロドデカン (HBCD)、ダイオキシン、ダイオキシン様ポリ塩化ビフェニル (PCB) 医薬品：17 α -エチニルエストラジオール (EE2)、17 β -エストラジオール (E2)、ジクロフェナク | AGC グループの事業所から排出される水には、有害化学物質は含まれていません。 |

W1.3

(W1.3) 組織の総取水効率を数字で示してください。

| | 収益 | 総取水量 (メガリットル) | 総取水効率 | 今後の見通し |
|------|-------------------|---------------|--------------------|--|
| 1 列目 | 2,035,900,000,000 | 747,501 | 2,723,608.39651051 | AGC グループの長期経営計画によると、ガラス製造や基礎化学品を中心とするコア事業と、モビリティ、エレクトロニクス、ライフサイエンスを中心とする戦略事業の営業利益は、2030 年には 2022 年比でそれぞれ 1.2 倍以上、2.3 倍以上に増加する。成長率の高い戦略的的事业は水を多用しない |

| | | | | |
|--|--|--|--|---------------------------|
| | | | | 事業であり、その実現に伴い水の取水効率は向上する。 |
|--|--|--|--|---------------------------|

W-CH1.3

(W-CH1.3)化学セクターの活動について、水の原単位を計算していますか？

W1.4

(W1.4)貴社の製品に、規制当局によって危険物質として分類された物質が含まれていますか？

| | 有害物質を含む製品 |
|------|-----------|
| 1 列目 | はい |

W1.4a

(W1.4a) 貴社の売上高のうち、規制当局により有害物質として分類された物質を含む製品の売上高は何パーセントですか。

| 有害物質の規制上の分類 | このリストに含まれる物質を含む製品に関連する収益の割合 | 説明してください |
|---------------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 0.1wt%を超える高懸念物質の認可候補リスト (EU 規則) | 10%未満 | 4つのフタル酸エステル類はすでに置き換えられた。 |
| その他、具体的に RoHS 指令 | 10%未満 | 鉛フリーの素材はすでに開発されていた。 |

W1.5

(W1.5)水に関する問題について、バリューチェーンと協力していますか？

| | 婚約 | 婚約不履行の主な理由 | 説明してください |
|--------|----|-------------------|--|
| サプライヤー | はい | 今後 2 年以内にそうする予定だ。 | 当社グループにおける水リスクの評価では、沿岸地域に所在する製造拠点とサプライヤーが気候変動に関連する物理的リスクに対して懸念があることが示されたが、それ以外ではサプライヤーに関連する水リスクは確認されなかった。しかし、今後 2 年以内に、TNFD の枠組みに従って、バリューチェーンやサプライチェーン全体における水の影響の詳細な分析を実施する予定です。AGC グループ全体で特定された影響に基づき、サプライヤーとの取り組みを開始します。原材料の加工段階での影響を特定することを期待しています。 |

| | | | |
|--------------------------|----|--|--|
| その他のバリューチェーン・パートナー（顧客など） | はい | | |
|--------------------------|----|--|--|

W1.5e

(W1.5e)顧客またはその他のバリューチェーンパートナーとの水関連のエンゲージメント活動の詳細を示す。

ステークホルダーの種類

その他、具体的に
従業員

婚約の種類

教育／情報共有

婚約の詳細

水関連リスクへの曝露を理解し測定するために、利害関係者を教育し、協力する。

婚約の理由

Aqueduct を使った評価では、AGC グループの 5 つの事業所が水リスクが非常に高いと判断された。これらの事業所では、取水量を削減するため、以前から従業員に対して節水教育を行ってきました。

エンゲージメントの影響と成功の尺度

私たちは、トレーニングの参加者が増加したり、年間取水量やその強度の傾向が前年より減少したりした場合、私たちの取り組みが成功したと判断します。

W2. ビジネスへの影響

W2.1

(W2.1)あなたの組織は、水に関連した有害な影響を経験しましたか？

はい

W2.1a

(W2.1a) あなたの組織が経験した水関連の有害な影響、あなたの対応、および財務上の影響の合計について説明してください。

国・地域・流域

日本
その他、具体的に
矢作川

インパクト・ドライバの種類とプライマリ・インパクト・ドライバ

テクノロジー
その他、具体的に
取水施設の堰の下に水の通り道を作る「パイピング現象

主な影響

サプライチェーンの混乱

影響の説明

AGC の工場も明治用水の工業用水を使用しており、2022 年の明治用水の取水停止は、農業用水や工業用水を供給する西三河地域の基幹産業である農業や自動車産業に大きな影響を与えた。明治用水からの取水ができなくなったため、代替水の確保が急がれた。取水制限の期間中、代替水を確保するために諸経費を含めて 700 万円を費やした。

一次対応

代替水の確保

財務上の影響

7,000,000

対応内容

明治用水以外から水を調達するバックアップ体制は現実的でないため、再び断水が発生した場合も同様の代替手段で水を調達する。このため、対応費用は前回と同額の 700 万円を見込んでいる。

W2.2

(W2.2)報告年度において、貴組織は水関連の規制違反に対して罰金、施行命令、その他の処罰を受けましたか？

| | 水関連規制違反 | コメント |
|------|---------|---|
| 1 列目 | いいえ | 報告年度中、水関連の規制違反に対する罰金、法的命令、その他の罰則は課されなかった。 |

W3.手続き

W3.1

(W3.1)あなたの組織は、水生生態系または人の健康に有害な影響を及ぼす可能性のある、活動に関連した潜在的な水質汚濁物質を特定し、分類していますか？

| | 潜在的な水質汚染物質の特定と分類 | 潜在的な水質汚染物質の特定と分類方法 |
|-------------|----------------------------|---|
| 1 列 目 | はい、潜在的な水質汚染物質を特定し、分類しています。 | <p>AGC グループのすべての事業所では、水の使用・排出に関して適用される法的要件や協定を特定し、遵守しています。日本では、事業所から排出される排水は水質汚濁防止法の対象となり、事業所は物質ごとの排出基準を遵守しなければなりません。同様に、各サイトは適用される法律で定められた排出基準を遵守している。当社は、環境マネジメントシステムを通じて適用される法的要件を特定し、法改正のタイミングや定期的な見直しを通じて、適用される法規制の特定を確実にしている。2022 年度は、水質汚濁物質に関する不適合はありませんでした。</p> <p>また、AGC では、排水処理の専門知識と技術を持つ生産技術部が中心となって、「トラブル撲滅プロジェクト」を推進し、排水によるリスクの低減に取り組んでいます。AGC 独自のマトリクスを活用し、排水箇所ごとの潜在的なリスクを考慮しながら、排水箇所ごとのリスク、排水管ごとのリスクを可視化しています。処理プラントやバイパスシステムが完備されていれば、リスクは低いと判断。生産技術部では、製品や工程など水に関する状況の変化に応じて、基準超過などの異常事態に対するリスクと予防策を再評価し、水質汚濁物質の種類や排水中の濃度を確認している。</p> |

W3.1a

(W3.1a)貴組織は、水質汚濁の可能性のある物質が、貴組織の活動に関連する水生生態系または人の健康に及ぼす悪影響を、どのように最小限に抑えているかを記述する。

水質汚染物質カテゴリー

無機汚染物質

水質汚染物質と潜在的影響の説明

世界中の AGC グループの事業所では、使用する水や排出する水に適用される法的要件や協定を特定し、遵守しています。日本の AGC グループ事業所では、公共用水域への排出や地下への溶出が規制され、カドミウムを含む人の健康に有害な可能性がある物質として政府規制により特定された以下の 28 物質について、遵守することが求められて

います。水質汚濁防止法では、人の健康を損なうおそれがあるとして国の規制により特定された 28 物質が有害物質とされており、事業所ごとの排出特性によって対象物質が決定される。有害物質と油に加えて、公共用水域に大量に排出された場合、生活環境に有害な影響を及ぼす可能性があるとして政府規制によって指定された 55 物質も、同法の対象となる可能性がある。例えば、カドミウムとその化合物は人体に有害な重金属で、急性毒性があり、これも各サイトで法律で規制されているため、排水中のカドミウムの存在を最小限に抑えるよう配慮されている。

バリューチェーン・ステージ

直接オペレーション

悪影響を最小限に抑えるための措置と手順

規制要件の遵守を超えて

説明してください

AGC グループの環境マネジメントシステムは、複数事業所で認証を取得し、内部監査や外部監査を通じて法規制の遵守を確認しています。例えば、日本では、排水中のカドミウムおよびその化合物の濃度を 0.03mgCd/L 以下にするために、センサーによる常時監視を行い、環境マネジメントシステムの一環として濃度の推移を監視しています。法的規制値を遵守するほか、各事業所では自主基準を設定し、自主基準を超えないように排水水質を管理しています。2022 年には、水質汚染物質に関する不適合はなかった。

W3.3

(W3.3)あなたの組織は、水関連のリスクアセスメントを実施していますか？

はい、水に関するリスクは評価されています

W3.3a

(W3.3a)水に関するリスクを特定し、評価するための手順について、最も適切なものを選択してください。

バリューチェーン・ステージ

直接オペレーション

バリューチェーンのその他の段階

カバレッジ

フル

リスク評価手順

水リスクは、全社的なリスク評価システムの一部として評価される。

評価頻度

3年に1度以上

リスクはどのくらい先まで考慮されるのか？

6年以上

使用されるツールと方法の種類

市販ツール

その他

使用したツールと方法

WRI 水道橋

外部コンサルタント

考慮された文脈上の問題

流域／集水域レベルでの水利用可能量

流域／集水域レベルの水質

流域／集水域レベルでの水資源をめぐる利害関係者の対立

水規制の枠組み

生態系と生息地の状況

検討されたステークホルダー

お客様

従業員

投資家

地域社会

NGO

規制当局

サプライヤー

流域／集水域レベルの他の水利使用者

コメント

リスクアセスメントは、**Aqueduct** を使用している **AGC** グループの全拠点を対象に実施しています。ベースラインリスクが「中」以上の拠点については、過去の損失履歴やリスク対策状況についてアンケート調査を実施し、対策状況に応じてベースラインリスクを修正しています。修正後のベースラインリスクが高いと判断されたサイトについては、今後、現地調査を実施する予定である。

バリューチェーン・ステージ

直接オペレーション

サプライチェーン

バリューチェーンのその他のステージ

カバレッジ

フル

リスク評価手順

水リスクは、全社的なリスク評価システムの一部として評価される。

評価頻度

毎年

リスクはどのくらい先まで考慮されるのか？

3～6 年

使用されるツールと方法の種類

企業リスク管理
国際的な方法論と基準
その他

使用したツールと方法

COSO エンタープライズ・リスク管理フレームワーク
企業リスク管理
ISO31000 リスクマネジメント規格
環境影響評価
ISO14001 環境マネジメント規格
社内メソッド
シナリオ分析

考慮された文脈上の問題

流域／集水域レベルでの水利用可能量
流域／集水域レベルの水質
流域／集水域レベルでの水資源をめぐる利害関係者の対立
人体への影響
水規制の枠組み
生態系と生息地の状況
全従業員が、完全に機能し、安全に管理された WASH サービスを利用できる。

検討されたステークホルダー

お客様
従業員
投資家
地域社会
NGO
規制当局
サプライヤー
地方レベルの水道事業
流域／集水域レベルの他の水利使用者

コメント

AGC グループは、グループ一体となったリスクマネジメントに取り組んでいます。具体的には、各カンパニー、SBU（戦略ビジネスユニット）、コーポレート部門は、所管する関係会社を含め、経営陣が定めた基本方針に基づき、統合リスク管理の取り組みを推進していきます。一方、経営企画部門は、グループとして管理すべき重要リスクについて、リスク顕在化時の対応を含め、リスク管理状況の一元的・統合的な把握に努める。

2022 年に実施したダウンサイドリスク自己診断では、気候変動に起因する台風、ハリケーン、サイクロンなどの突発的な自然災害による事業中断リスクを、直接事業、川上、川下について評価し、リスクの高い事業拠点を特定した。直接事業でリスクの高い事業所は、リスク軽減策を実施し、不測の事態が発生した場合でも継続すべき重要な業務を定めた事業継続計画を策定している。

バリューチェーン・ステージ

サプライチェーン

カバレッジ

フル

リスク評価手順

水リスクは、確立された企業リスク管理の枠組みの一部として評価される。

評価の頻度

毎年

リスクはどのくらい先まで考慮されるのか？

1～3 年

使用されるツールと方法の種類

企業リスク管理

使用したツールと方法

COSO エンタープライズ・リスク管理フレームワーク

企業リスク管理

ISO31000 リスクマネジメント規格

考慮された文脈上の問題

主要商品／原材料への水の影響

検討されたステークホルダー

お客様

従業員
投資家
サプライヤー

コメント

W3.3b で述べた統合リスクマネジメントに基づき、毎年調達する原材料ごとに供給リスクを評価し、リスクが大きい原材料については BCP 計画を検討している。例えば、長江を輸送ルートとしているサプライヤーについては、近年、長江の氾濫により輸送リスクが高まっているため、サプライヤーの切り替えや代替原料の検討を行っています。

W3.3b

(W3.3b)直接的な事業活動やバリューチェーンの他の段階における、水関連のリスクを特定、評価、対応するための組織のプロセスを記述する。

| | リスク評価へのアプローチの根拠 | 考慮された文脈上の問題の説明 | 考慮したステークホルダーの説明 | リスク対応の意思決定プロセス |
|-------------|--|---|--|--|
| 1 列 目 | <p>当社は、発生した場合に経営に重大な影響を及ぼすと想定されるリスクを「重要なリスク要因」と定義し、その管理状況をグループ全体でモニタリングできる体制を構築・運用しています。AGC グループ統合リスク管理基本方針¹は、当社および子会社のリスク管理体制の整備・運用を目的として、会社法施行規則第 100 条の 2 第 4 項「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」の規定に基づき、基本方針、役割・責任等を定めたもので、物理的リスクを含む気候変動に伴うリスクを対象としています。本方針は、物理的リスクを含む気候変動に関連するリスクを対象としている。リスク管理体制の整備・運用とは、(1) リスクを特定し、当該リスクの</p> | <p>中期経営計画では、当社グループのマテリアリティとして、今後のグローバルな社会的課題・リスクの動向や、お客さまが解決に向けて取り組んでいる社会的課題などを踏まえ、経営の長期的な方向性や企業価値に影響を及ぼす可能性のある重要な機会と重要なリスクを特定しました。</p> | <p>年次ダウンサイドリスク自己評価の一環として、私たちは直接事業、川上および川下について、気候変動に起因する台風、ハリケーン、サイクロンなどの自然災害による事業中断のリスクを評価し、リスクの高い拠点を特定した。直接事業においてリスクの高い拠点は、リスク軽減策を実施し、不測の事態が発生した場合に継続すべき重要業務を特定した事業継続計画を策定している。</p> | <p>当社は、社内規程に基づき、当社グループにおける重要なリスク要因を定め、リスク管理の状況について、経営会議及び取締役会において定期的に審議・モニタリングを行っている。また、当社グループの事業運営上の個別リスクについては、機能部門、社内カンパニー、SBU が事業・プロジェクトごとにリスクの分析・対応策の検討を行い、必要に応じて経営会議・取締役会で審議しています。ミネベアグループのコンプライアンス、環境、災害、品質等のリスクについては、関連部門がガイドライン等を制定・周知し、適宜、教育、監査等を実施して</p> |

| | | | |
|---|--|--|---|
| <p>発生を防止するための手順・体制を整備・運用すること、(2) また、リスクを特定し、当該リスクが発生した場合の対応手順・体制を整備・運用することである。</p> <p>COSO 全社的 リスクマネジメントフレームワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> - 企業リスクマネジメント - ISO31000 リスクマネジメント規格 - 環境影響評価 - ISO14001 環境マネジメント規格 - 内部手法 - シナリオ分析 。 | | | <p>います。重要なリスク要因については、グループ経営への影響度合いや発生可能性を勘案し、定期的に見直しを実施しています。</p> <p>社内規程に基づき、グループの事業および財務状況に重大な影響を及ぼす不測の事態の発生に備え、危機管理報告ラインを設置し、「バッドニュースファースト」の考え方に基づき、適時かつ確実に CEO に報告・情報共有を行っている。また、CEO の判断により直ちにグループタスクフォースを設置し、迅速かつ適切な初動対応を行う体制を整えている。</p> |
|---|--|--|---|

W4. リスクと機会

W4.1

(W4.1) 事業に実質的な財務的または戦略的影響を及ぼす可能性のある、固有の水関連リスクを特定しましたか？

はい、直営事業内でのみ

W4.1a

(W4.1a) あなたの組織は、事業に対する実質的な財務的影響または戦略的影響をどのように定義していますか。

重大な影響の定義

AGC グループでは、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある項目を重要影響額と定義し、純資産／経常利益／当期純利益を閾値指標としている。そして、損失の閾値は、純資産の 3% または経常利益もしくは当期純利益の 30% のいずれか低い方に設定されている。2022 年は当期純利益の 30% 以上、174 億円だった。

W4.1b

(W4.1b)貴社の事業に実質的な財務的または戦略的影響を及ぼす可能性のある水リスクにさらされている施設の総数と、それが貴社の全施設に占める割合を教えてください。

| | 水リスクにさらされる施設の総数 | これは全社的な設備に相当する。 | コメント |
|-------------|-----------------|-----------------|---|
| 1 列 目 | 5 | 1%未満 | <p>改訂版 WRI Aqueduct ウォーターアトラスの Aqueduct 3.0 を使用し、事業活動や水処理方法に基づいて水資源や水域に依存していると考えられる 500 の事業所について、総合的な水リスクのレベルを評価した。</p> <p>総合的な水リスクは、物理量、水質、規制・風評リスクのカテゴリーから選択されたすべての指標を集計することで、水に関連するすべてのリスクを測定するもので、数値が高いほど水リスクが高いことを示す。</p> <p>その結果、中国とインドネシアのガラス・セラミックス分野で 5 つの事業所が極めて高い（4～5）と評価された。</p> <p>しかし、現在のところ事業運営に支障をきたすような制限や制約はなく、短期・中期的に実際に損失が発生する可能性は低いと考えられます。</p> <p>また、AGC グループ全体としても、「事業に重大な財務的・戦略的影響を与える」可能性は著しく低いと考えており、水関連リスクで財務的・戦略的に重大な影響を与える可能性のある施設はないと判断しています。</p> <p>一方で、今後もバリューチェーンにおける水リスクの評価・特定・管理を行うため、リスクの程度や事業所への影響について詳細な分析を行っていきます。</p> |

W4.1c

(W4.1c)流域別に、貴社の事業に実質的な財務的または戦略的影響を及ぼす可能性のある水リスクにさらされている施設の数と割合、およびそれらの施設に関連する潜在的な事業影響はどの程度ですか。

国・地域・流域

インドネシア
その他、具体的に
ジャワ・ティモール

水リスクにさらされている施設の数

3

これは全社的な設備に相当する。

1%未満

影響を受ける可能性のある会社の全世界の売上高

1-10

コメント

同じ河川流域にある同じ会社の 3 つのサイトが選ばれた。

WRI Aqueduct Water Atlas の改訂版 Aqueduct 3.0 を使用し、全体的な水リスクのレベルの評価を行った。短・中期的に実際に被害が発生する確率は低いと考えられる。また、AGC グループ全体としても、「事業に重大な財務的・戦略的影響を及ぼす」事象が発生する可能性は著しく低いと考えており、財務的・戦略的に重大な影響を及ぼす可能性のある水関連リスクを有する施設ではないと判断しています。

国・地域・流域

中国
その他、具体的に
ポー・ハイ - 韓国湾、ノース・コースト

水リスクにさらされている施設の数

1

これは全社的な設備に相当する。

1%未満

影響を受ける可能性のある会社の全世界の売上高

1%未満

コメント

WRI Aqueduct Water Atlas の改訂版 Aqueduct 3.0 を使用し、全体的な水リスクのレベルの評価した。短・中期的に実際に損失が発生する可能性は低いと考えられる。また、AGC グループ全体としても、「事業に重大な財務的・戦略的影響を与える」可能性は著しく低いと考えており、財務的・戦略的に重大な影響を与える可能性のある水関連リスクのある施設はないと判断しています。

国・地域・流域

中国
その他、具体的に
黄河

水リスクにさらされている施設の数

1

これは全社的な設備に相当する。

1%未満

影響を受ける可能性のある会社の全世界の売上高

1%未満

コメント

WRI Aqueduct Water Atlas の改訂版 Aqueduct 3.0 を使用し、全体的な水リスクのレベルを評価した。短・中期的に実際に損失が発生する可能性は低いと考えられる。また、AGC グループ全体としても、「事業に重大な財務的・戦略的影響を与える」可能性は著しく低いと考えており、財務的・戦略的に重大な影響を与える可能性のある水関連リスクのある施設はないと判断しています。

W4.2

(W4.2)直接業務において、事業に実質的な財務的または戦略的影響を及ぼす可能性のある、特定されたリスクの詳細と、それらのリスクへの対応を示す。

国・地域・流域

インドネシア
その他、具体的に
ジャワ・ティモール

リスクの種類と主なリスク要因

慢性的な肉体労働
水ストレス

主な潜在的影響

生産能力の低下または中断

企業固有の説明

同じ河川流域にある同じ会社の 3 つの事業所が選ばれました。AGC グループにとって、ガラスや化学薬品を生産するこれらのインドネシアの事業所の重要性は非常に高く、水リスクの影響を評価しています。

タイムフレーム

6 年以上

潜在的影響の大きさ

低い

可能性

可能性は極めて低い

財務上の潜在的な影響額を提示できますか？

そう、一桁の見積もりだ。

潜在的な財務上の影響額 (通貨)

3,000,000

潜在的な財務上の影響額 - 最小値 (通貨)

潜在的な財務上の影響額 - 最大 (通貨)

財務的影響の説明

これらの事業所で比較的軽微な水害が発生し、事業所内の設備や環境に影響が出た場合、生産に影響がないとしても、復旧作業のための人件費や道具代が発生する。金額は 100 万円×3 カ所とした。

リスクへの主な対応

事業継続計画の修正

対応内容

同じ河川流域にある同じ会社の 3 つのサイトが選ばれた。これらのサイトでは、何らかの能力低下や中断の可能性があるため、定期的にリスクを監視している。

WRI Aqueduct Water Atlas の改訂版 Aqueduct 3.0 を使用し、全体的な水リスクのレベルの評価を行った。短・中期的に実際に被害が発生する可能性は低いと考えています。また、AGC グループ全体としても、「事業に重大な財務的・戦略的影響を及ぼす」事象が発生する可能性は著しく低いと考えており、財務的・戦略的に重大な影響を及ぼす可能性のある水関連リスクを有する施設ではないと判断しています。

対応コスト

1,000,000

対応費用の説明

コスト計算

洪水に備え、各現場に土嚢を用意。

この土嚢の設置・維持管理費用を対応費用として、3 ヶ所合計で 100 万円とした。

中国
その他、具体的に
ポー・ハイ・韓国湾、ノース・コースト

リスクの種類と主なリスク要因

慢性的な肉体労働
水ストレス

主な潜在的影響

生産能力の低下または中断

企業固有の説明

AGC グループにとって、ガラスを生産するこの中国の拠点の重要性は非常に高く、水リスクの影響を評価中である。

タイムフレーム

6 年以上

潜在的影響の大きさ

低い

可能性

可能性は極めて低い

財務上の潜在的な影響額を提示できますか？

そう、一桁の見積もりだ。

潜在的な財務上の影響額（通貨）

1,000,000

潜在的な財務上の影響額 - 最小値（通貨）

潜在的な財務上の影響額 - 最大（通貨）

財務的影響の説明

これらの事業所で比較的軽微な水害が発生し、事業所内の設備や環境に影響が出た場合、生産に影響がないとしても、復旧作業のための人件費や工具代が発生する。金額は 100 万円とした。

リスクへの主な対応

事業継続計画の修正

対応内容

このサイトでは容量が減少し、混乱が生じる可能性があるため、定期的にリスクを監視している。WRI Aqueduct Water Atlas の改訂版 Aqueduct 3.0 を使用し、全体的な水リ

スクのレベルを評価した。短・中期的に実際に損失が発生する可能性は低いと考えられます。また、AGC グループ全体としても、「事業に重大な財務的・戦略的影響を及ぼす」可能性は著しく低いと考えており、財務的・戦略的に重大な影響を及ぼす可能性のある水関連リスクを有する施設ではないと判断しています。

また、従業員に対しては、水使用量の削減や異常放流をなくすための啓発教育を行っている。

対応コスト

1,100,000

対応費用の説明

コスト計算

洪水に備え、各現場に土嚢を用意。

この土嚢の設置と維持にかかる費用を、3 サイト合計で 100 万円の対応費用とした。また、

社内研修の実施費用を算出。

国・地域・流域

中国

その他、具体的に

黄河

リスクの種類と主なリスク要因

慢性的な肉体労働

水ストレス

主な潜在的影響

生産能力の低下または中断

企業固有の説明

AGC グループにとって、ガラスを生産するこの中国の拠点の重要性は非常に高く、水リスクの影響を評価中である。

タイムフレーム

6 年以上

潜在的影響の大きさ

低い

可能性

可能性は極めて低い

財務上の潜在的な影響額を提示できますか？

そう、一桁の見積もりだ。

潜在的な財務上の影響額（通貨）

1,000,000

潜在的な財務上の影響額 - 最小値（通貨）

潜在的な財務上の影響額 - 最大（通貨）

財務的影響の説明

これらの事業所で比較的軽微な水害が発生し、事業所内の設備や環境に影響が出た場合、生産に影響がないとしても、復旧作業のための人件費や工具代が発生する。金額は 100 万円とした。

リスクへの主な対応

事業継続計画の修正

対応内容

このサイトでは能力低下や中断の可能性があるため、定期的リスクを監視している。WRI Aqueduct water atlas の改訂版の Aqueduct 3.0 を使用し、全体的な水リスクの程度を評価した。短・中期的に実際に被害が発生する確率は低いと予測しています。また、AGC グループ全体としても、「事業に重大な財務的・戦略的影響を及ぼす」確率は著しく低いと見込んでおり、財務的・戦略的に重大な影響を及ぼす可能性のある水関連リスクを有する施設ではないと判断しています。

対応コスト

1,000,000

対応費用の説明

コスト計算

洪水に備え、各現場に土嚢を用意。

この土嚢の設置・維持管理費用を対応費用として、3ヶ所合計で 100 万円とした。

W4.2c

(W4.2c)貴組織は、バリューチェーンにおいて（直接的な業務を超えて）、実質的な財務的または戦略的影響を及ぼす可能性のある水リスクにさらされていると考えない理由は何ですか？

| | 主な理由 | 説明してください |
|-------------|--------------|--|
| 1 列 目 | リスクは存在するが、実質 | AGC グループは、バリューチェーンの川上部分において、気候変動に関連する物理的リスクの影響を受ける可能性を認識していますが、原材料や輸送の川上段階における水への依存度が低いため、水リスクの影響を受ける可能性は極めて低く、仮に水リスクが発生したとしても、その影響は軽微であると考えてい |

| | |
|--------------------|---|
| <p>的な影響は予想されない</p> | <p>ます。当社は、仮に水リスクが発生したとしても、その影響はごくわずかであると考えている。</p> <p>バリューチェーンの下流においても同様であり、AGC グループの製品は水リスクの軽減に寄与するが、重要なリスク要因とは考えていない。リスクの例としては、AGC グループの製造工程で発生する有害物質を含む排水が、排水処理工程に不具合が生じ、未処理のまま環境中に放出された場合、自然や地域社会に影響を与える可能性があります。AGC グループの環境マネジメントシステムは、マルチサイト認証システムに基づいており、適用される法規制への準拠は、内部監査や外部監査を通じて検証しています。2022 年には水質汚濁物質に関する不適合は発生していないため、重大な影響が発生する可能性は低いと考えています。</p> |
|--------------------|---|

W4.3

(W4.3) 貴社の事業に実質的な財務的または戦略的影響を与える可能性のある、水関連の機会を特定しましたか？

はい、私たちは機会を特定し、いくつか、あるいはすべてが実現しています。

W4.3a

(W4.3a) あなたのビジネスに実質的な財務的または戦略的影響を与える可能性のある、現在実現しつつある機会の詳細を示す。

機会の種類

製品とサービス

水に関する主な機会

既存製品／サービスの売上増加

機会を実現するための企業固有の説明と戦略

AGC グループの化学品事業では、炭化水素系イオン交換膜「セレミオン」を開発・製造している。このイオン交換膜の用途の一つが電気透析による淡水化です。このイオン交換膜は、工業廃水を再利用可能なレベルまで脱塩する電気透析に使用され、取水量の削減に貢献している。その他の用途としては、井戸水の脱塩・脱窒による飲料水の製造、活性汚泥法による廃水の脱塩・再利用、埋立浸出水の脱塩などがある。AGC グループは、1950 年に膜事業に参入して以来、イオン交換膜のパイオニアとして、たゆまぬ技術開発により「セレンミオン」などを製造・販売し、お客様の水の再利用に貢献してまいりました。

また、AGC グループ製品の製造工程や性能が自然資本に与えるプラスの影響がマイナスの影響を上回る状態「ネイチャー・ポジティブ」の実現に向けた一歩として、自然資本への影響を定量化する手法を検討しています。副産物を含めたバリューチェーン全体のネットワーク図を作成し、EPS や LIME2/3 などの

LCA 定量化手法を用いてマイナス影響とプラス影響を評価した結果を考察しています。一例として、AGC グループが生産する次亜塩素酸ナトリウムは、パルプの漂白、プールの殺菌、上下水道の消毒、家庭用の殺菌・漂白剤として広く使用され、公衆衛生の維持や汚染防止に役立っています。

セレミオンや次亜塩素酸ナトリウムを含む化学品事業の売上高は、2022 年度には 7,952 億円に達する。

化学品事業の 2022 年度の売上高は 6,604 億円であり、AGC グループ全体の売上高の約 32%を占める

。従って、衛生的な水の供給を支える化学品事業の売上向上は、AGC グループにとって「機会の基準」となる。

評価方法 機会が実現した指標として、化学品事業の売上高増加を評価する。

次回の評価実施時期

毎年、四半期ごとに決算短信として発表している。

実現までの推定期間

現行 - 1 年以内

潜在的な財務的影響の大きさ

ミディアム

財務上の潜在的な影響額を提示できますか？

そう、一桁の見積もりだ。

潜在的な財務上の影響額（通貨）

110,000,000,000

潜在的な財務上の影響額 - 最小値（通貨）

潜在的な財務上の影響額 - 最大（通貨）

財務的影響の説明

化学品事業の 2023 年の売上高は 6,500 億円と予測される。セレミオンを含むガス事業、次亜塩素酸ナトリウム事業、溶剤事業、クロールアルカリ事業、フッ素化学事業、ウレタン事業を含む。

W5.施設レベルの水会計

W5.1

(W5.1)W4.1c で言及した各施設について、座標、水アカウンティングデータ、および前年度との比較を提供すること。

施設参照番号

施設 1

施設名（任意）

標準偏差

国・地域・流域

インドネシア

その他、具体的に

ジャワ - ティモール

緯度

-7.364785

経度

112.652989

水ストレスのある地域に立地

はい

この施設の総取水量（メガリットル／年）

527.27

総出水量の前年度との比較

より高い

雨水、湿地、河川、湖沼からの水を含む新鮮な地表水からの取水

527.27

汽水地表水／海水からの取水

0

地下水からの取水 - 再生可能

0

地下水からの取水 - 再生不可能なもの

0

生産水／随伴水からの取水量

0

第三者からの引き出し

0

この施設の総排水量（メガリットル／年）

111.18

総排出量の前年度との比較

ほぼ同じ

新鮮な地表水への排出

111.18

汽水地表水／海水への排出

0

地下水への排出

0

第三者への排出

0

この施設の総水使用量（メガリットル／年）

416.09

総消費量の前年度との比較

より高い

説明してください

AGC グループは、水関連も含めた様々な環境関連パフォーマンス値を評価する際、20%未満の変化を「ほぼ同じ」、20%以上 50%未満の変化を「高い」または「低い」（文脈によって異なる）、50%以上の変化を「非常に高い」または「非常に低い」と定義している。

施設参照番号

施設 2

施設名（任意）

CK FGGD

国・地域・流域

インドネシア

その他、具体的に

ジャワ - ティモール

緯度

-6.408615

経度

107.404871

水ストレスのある地域に立地

はい

この施設の総取水量 (メガリットル/年)

711.12

総出水量の前年度との比較

ほぼ同じ

雨水、湿地、河川、湖沼からの水を含む新鮮な地表水からの取水

711.12

汽水地表水/海水からの取水

0

地下水からの取水 - 再生可能

0

地下水からの取水 - 再生不可能なもの

0

生産水/随伴水からの取水量

0

第三者からの引き出し

0

この施設の総排水量 (メガリットル/年)

474.51

総排出量の前年度との比較

ほぼ同じ

新鮮な地表水への排出

474.51

汽水地表水/海水への排出

0

地下水への排出

0

第三者への排出

0

この施設の総水使用量 (メガリットル/年)

236.61

総消費量の前年度との比較

ほぼ同じ

説明してください

AGC グループは、水関連も含め、環境に関するさまざまなパフォーマンス値を評価する際、20%未満の変化を「ほぼ同じ」、20%以上 50%未満を「高い」または「低い」(文脈によって異なる)、50%以上を「非常に高い」または「非常に低い」と定義しています。

施設参照番号

施設 4

施設名 (任意)

QH

国・地域・流域

中国

その他、具体的に

ポー・ハイ - 韓国湾、ノース・コースト

緯度

39.937564

経度

119.532632

水ストレスのある地域に立地

はい

この施設の総取水量 (メガリットル/年)

171.66

総出金量の前年度との比較

ほぼ同じ

雨水、湿地、河川、湖沼からの水を含む新鮮な地表水からの取水

0

汽水地表水/海水からの取水

0

地下水からの取水 - 再生可能

0

地下水からの取水 - 再生不可能なもの

0

生産水／随伴水からの取水量

0

第三者からの引き出し

171.66

この施設の総排水量 (メガリットル／年)

137.36

総排出量の前年度との比較

ほぼ同じ

新鮮な地表水への排出

0

汽水地表水／海水への排出

0

地下水への排出

0

第三者への排出

137.36

この施設の総水使用量 (メガリットル／年)

34.3

総消費量の前年度との比較

より低い

説明してください

AGC グループは、水関連も含め、環境に関するさまざまなパフォーマンス値を評価する際、20%未満の変化を「ほぼ同じ」、20%以上 50%未満を「高い」または「低い」(文脈によって異なる)、50%以上を「非常に高い」または「非常に低い」と定義しています。

施設参照番号

施設 5

施設名 (任意)

ザック

国・地域・流域

中国

その他、具体的に

黄河

緯度

36.50544

経度

117.87567

水ストレスのある地域に立地

はい

この施設の総取水量 (メガリットル/年)

169.24

総出水量の前年度との比較

ほぼ同じ

雨水、湿地、河川、湖沼からの水を含む新鮮な地表水からの取水

0

汽水地表水/海水からの取水

0

地下水からの取水 - 再生可能

14.96

地下水からの取水 - 再生不可能なもの

0

生産水/随伴水からの取水量

0

第三者からの引き出し

154.28

この施設の総排水量 (メガリットル/年)

169.24

総排出量の前年度との比較

ほぼ同じ

新鮮な地表水への排出

0

汽水地表水／海水への排出

0

地下水への排出

0

第三者への排出

169.24

この施設の総水使用量 (メガリットル／年)

0

総消費量の前年度との比較

ほぼ同じ

説明してください

AGC グループは、水関連も含め、環境に関するさまざまなパフォーマンス値を評価する際、20%未満の変化を「ほぼ同じ」、20%以上 50%未満を「高い」または「低い」(文脈によって異なる)、50%以上を「非常に高い」または「非常に低い」と定義しています。

施設参照番号

施設 3

施設名 (任意)

CK AGGD

国・地域・流域

インドネシア

その他、具体的に

ジャワ・ティモール

緯度

-6.415975

経度

107.404114

水ストレスのある地域に立地

はい

この施設の総取水量 (メガリットル／年)

254.45

総出水量の前年度との比較

はるかに高い

雨水、湿地、河川、湖沼からの水を含む新鮮な地表水からの取水

0

汽水地表水/海水からの取水

0

地下水からの取水 - 再生可能

0

地下水からの取水 - 再生不可能なもの

0

生産水/随伴水からの取水量

0

第三者からの引き出し

254.45

この施設の総排水量 (メガリットル/年)

123.01

総排出量の前年度との比較

ほぼ同じ

新鮮な地表水への排出

0

汽水地表水/海水への排出

0

地下水への排出

0

第三者への排出

123.01

この施設の総水使用量 (メガリットル/年)

131.44

総消費量の前年度との比較

はるかに高い

説明してください

AGC グループは、水関連も含め、環境に関するさまざまなパフォーマンス値を評価する際、20%未満の変化を「ほぼ同じ」、20%以上 50%未満を「高い」または「低い」(文脈によって異なる)、50%以上を「非常に高い」または「非常に低い」と定義しています。

W5.1a

(W5.1a)W5.1 で言及された施設について、水アカウンティングデータのどの割合が第三者によって検証されましたか？

総取水量

検証済み

76-100

使用される検証基準

国際保証業務基準（ISAE）第 3000 号を使用した有限責任保証

水源別取水量

検証済み

76-100

使用される検証基準

国際保証業務基準（ISAE）第 3000 号を使用した有限責任保証

取水量 - 標準水質パラメータによる水質

検証済み

未確認

説明してください

社内で測定しているため未確認。測定器は定期的に校正されている。

総排水量

検証済み

76-100

使用される検証基準

国際保証業務基準（ISAE）第 3000 号を使用した有限責任保証

水の排出-目的地別排出量

検証済み

76-100

使用される検証基準

国際保証業務基準（ISAE）第 3000 号を使用した有限責任保証

水の排出-最終処理レベル別量

検証済み

未確認

説明してください

社内で測定しているため未確認。測定器は定期的に校正されている。

排水水-標準水質パラメータによる水質

検証済み

76-100

使用される検証基準

社内で測定しているため未確認。測定器は定期的に校正されている。

水使用量 - 総量

検証済み

未確認

説明してください

水使用量から放流量を差し引いた単なる計算であるため、検証されていない。

W6.ガバナンス

W6.1

(W6.1) あなたの組織には水に関する方針がありますか？

はい、私たちには文書化された水に関する方針があります。

W6.1a

(W6.1a)水政策の範囲と内容について、最も適切なものを選んでください。

| ス コ ー プ | 内容 | 説明してください |
|------------------|----|----------|
| | | |

| | | | |
|----------------------|----------------|---|---|
| <p>1 列 目</p> | <p>全 社</p> | <p>方針が対象とする範囲（バリューチェーンの段階を含む）の説明</p> <p>水への事業依存の説明</p> <p>事業が水に与える影響の説明</p> <p>国際的な枠組み、基準、広く認知された水イニシアティブとの整合性へのコミットメント</p> <p>公害の防止、最小化、管理へのコミットメント</p> <p>有害物質の削減または段階的廃止へのコミットメント</p> <p>直接事業における取水量および/または消費量の削減へのコミットメント</p> <p>サプライチェーンにおける取水量および/または消費量の削減へのコミットメント</p> <p>職場における水と衛生（WASH）の安全管理へのコミットメント</p> <p>地域社会における水と衛生（WASH）の安全管理へのコミットメント</p> <p>ウォーター・スチュワードシップおよび/またはは集団行動へのコミットメント</p> <p>規制遵守を超えたコミットメント</p> | <p>AGC グループは、資源・エネルギーを大量に消費する事業を展開しており、グループビジョン「Look Beyond」の中で「環境」を価値観の一つとして定め、行動しています。</p> <p>AGC グループの環境方針は以下の通りです。</p> <p>脱炭素社会」「資源循環型社会」「自然共生社会」の実現にバリューチェーンの全段階で貢献し、社会と自らの持続可能性を実現する。</p> <p>脱炭素社会」「資源循環型社会」「自然共生社会」の実現に貢献するため、AGC グループのサステナビリティ目標に基づく環境目標を設定し、その達成・向上に努めます。持続可能性とバリューチェーン全体を考慮した商品・技術・サービス・施設の開発・提供に努め、時代の変化に対応した革新的なソリューションを社会に提供します。環境マネジメントシステムに基づき、継続的改善に努めます。</p> <p>グループ内外の環境規制を遵守し、汚染の予防等に努め、環境保全に貢献します。</p> <p>本方針は、淡水や海水などの大量の水資源が、原料として、洗浄用として、冷却用として、事業継続に不可欠であること、AGC グループの事業が水に依存していること、水処理に使用される苛性ソーダなどの製品が社会に不可欠であること、SDGs の「環境保全」に 苛性ソーダをはじめとする AGC グループの製品が SDGs の「環境保全」に不可欠であることの 3 点を踏まえたものです。</p> <p>また、AGC グループの「健康管理方針」では、従業員に安全な水を提供することが企業の使命であることを宣言しています。</p> <p>また、世界的な人口増加や都市化による生活圏の拡大、周辺地域の生物多様性保全への関心、新興国の生活水準向上による生活の質（QOL）の向上など、地球環境問題への意識が高まっています。このような背景のもと、AGC グループは、「地域社会との関わりと環境への配慮」を 10 大サステナビリティ課題の一つに掲げ、バリューチェーンやサプライチェーンにおける水リスクへの対応や、リスク軽減に資する水機会の創出に取り組んでいます。</p> |
|----------------------|----------------|---|---|

| | | |
|--|--|--|
| | 企業の水関連目標への言及 水と衛生に対する人権の認識 気候変動などによる環境との関連性の認識 | |
|--|--|--|

W6.2

(W6.2)あなたの組織では、水に関する問題を理事会レベルで監督していますか。

はい

W6.2a

(W6.2a) 理事会において、水関連の問題を担当する個人の役職（氏名は含めない）を明確にする。

| 個人または委員会の立場 | 水関連問題の責任 |
|------------------|--|
| 最高経営責任者 (CEO) | <p>水の安全保障に関する責任 取締役会では、議長、CEO、CFO のほか、CCO、CTO、社外取締役が審議し、AGC グループ全体の経営目標や気候変動に関するリスク・機会への対応など、ガバナンスのあり方を決定しています。取締役会では、代表取締役である CEO が、水セキュリティ対応に関する取締役会決議の責任を担っています。これらの役割には、水の安全保障への対応も含まれます。</p> <p>また、取締役会の前段階として、CEO の諮問機関であり、経営会議と同列に位置する「サステナビリティ委員会」で、水セキュリティを含む AGC グループのサステナビリティ経営戦略の審議や、取締役会に付議・報告する水セキュリティ関連事項の決定を行っています。CEO は、サステナビリティ委員会の決定に基づき、AGC グループの水セキュリティ戦略について、適宜、取締役会に報告しています。サステナビリティ委員会では、その役割遂行のための基準として、「サステナビリティ委員会の取締役会付議事項および報告基準」を定めています。</p> <p>気候に関連する決定の例 CEO は 2022 年に以下を決定した。次期中期経営計画におけるサステナビリティ経営の検討において、水の安全保障を含む 5 つの社会的価値の創造に向けた進捗を示す KPI を最重要視する。</p> |

W6.2b

(W6.2b) 理事会による水関連問題の監督について、さらなる詳細を示す。

| | 水問題が 予定議題 となる頻 度 | 水関連問題が統 合されるガバナ ンス・メカニズ ム | 説明してください |
|-------------|---------------------------|--|--|
| 1 列 目 | 予定 - す べての会 議 | 実施とパフォー マンズのモニタ リング 企業目標に対す る進捗状況のモ ニタリング 買収、合併、売 却の監督 公共政策への関 与の監督と指導 シナリオ分析の 監督と指導 主要資本支出の 監督 企業目標の設定 を監督する バリューチェー ン・エンゲージ メントの監督 従業員インセン ティブの提供 年間予算の見直 しと指導 事業計画の見直 しと指導 企業責任戦略の 見直しと指導 主要な行動計画 の見直しと指導 リスク管理方針 の見直しと指導 | <p>説明してください</p> <p>AGC グループの取締役は、「水の安全保障」が社会・経済における企業の持続可能性に影響を与える重要な課題であることを認識し、「水の安全保障」に関わるリスクや機会、適応・緩和策に取り組む義務を果たしています。</p> <p>AGC の本社が所在する日本の会社法が定める「取締役の会社に対する忠実義務」に基づき、取締役は、会社に損害を及ぼす可能性のある事実を会社に報告する義務があり、そのような問題を監視・管理する責任を果たすために、リスク管理体制を構築する責任があります。</p> <p>取締役会では、「水の安全保障」がこうした課題のひとつになり得ることを認識し、経営会議とサステナビリティ委員会の決定、監視・審議に基づき、「水の安全保障」に関連する主なリスクと機会、AGC グループにおける「水の安全保障」のガバナンスについて報告を受けています。</p> <p>経営会議の役割は、水の安全保障に関わるリスクと機会の視点を包含し、以下のように定義しています。</p> <p>経営会議は、AGC グループの経営基本方針の策定と、取締役会で承認された基本方針に基づく経営方針・戦略・計画の決定を行います。</p> <p>サステナビリティ委員会は、年 2 回以上（5～6 月、11～12 月）、取締役会に報告しています。水の安全保障に関連する重要な問題が発生するたびに、追加の審議と報告が行われ、取締役による監視が行われる。</p> <p>持続可能性委員会は、水の安全保障に関連する以下の項目について議論し、決定する。</p> <p>シナリオ分析の監督と指導 企業目標の設定の監督 企業目標に向けた進捗状況のモニタリング 公共政策への関与に関する監督と指導 バリューチェーンへの関与の監督 リスク管理プロセスの見直しと指導</p> |

| | | |
|--|---|--|
| | 戦略の見直しと指導 イノベーション／研究開発の優先順位の見直し 業績目標の設定 | <p>2022 年取締役会は、サステナビリティ委員会から報告された以下の事項について討議・報告した。</p> <p>水の安全保障を含む「5 つの社会的価値」の創造に向けた進捗を示す KPI は、次期中期計画におけるサステナビリティ経営の検討にとって最も重要である。</p> <p>これらに加え、全社戦略、中期計画、年度予算、個別設備投資、M&A 案件の検討、取水・排水に関わる将来的な水コスト負担について、経営幹部が常に検証している。</p> <p>さらに、全社的なモニタリング結果は、C2.1b で詳述した統合リスク管理の仕組みに従って取締役会に報告される。報告書には、気候変動に関連して特定された物理的リスクと、それに対する BCP の対応が含まれる。</p> |
|--|---|--|

W6.2d

(W6.2d)あなたの組織には、水関連の問題について能力のある理事が少なくとも 1 人いますか？

| | 理事会メンバーが水関連問題に関して能力を有する。 | 水関連問題に関する理事会メンバーの能力を評価するために使用される基準 |
|------|--------------------------|---|
| 1 列目 | はい | <p>AGC グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために必要な取締役会全体のバランス、多様性、規模に関する方針は、有価証券報告書の「指名・報酬委員会（指名委員会）」に記載しています。この方針に基づき、取締役会および監査役会が備えるべき能力を明確化した「スキルマトリックス」に照らし、取締役および監査役のバランスと多様性の確保に努めている。サステナビリティは、スキルマトリックスにおけるスキルの一つとして定義されている。各スキルは、取締役会・監査役会に求められる機能、経営戦略との整合性、事業特性などの観点から抽出され、各スキルの定義と保有判断の指針が示されている。各スキルの有無の判断にあたっては、監査役が特に優れた実績を有しているか、豊富な経験を有しているか、高い見識を有しているかを目安としている。水の安全保障とそれに伴う洪水や高潮などの物理的リスクについては、「地球・社会の持続可能な発展と組織の持続可能な成長の双方に必要な環境問題に関する知識」を求める。</p> |

W6.3

(W6.3)水関連問題に責任を持つ最高経営レベルの役職または委員会を記入する（個人名は含めない）。

役職名および／または委員会名

最高経営責任者（CEO）

水に関する職務

将来の水需要動向の評価

水に関するリスクと機会の評価

水に関するリスクと機会の管理

水に関するシナリオ分析の実施

水に関する企業目標の設定

水関連企業目標に対する進捗状況のモニタリング

水の安全保障に影響を及ぼす可能性のある公共政策への関与の管理

水関連問題に関するバリューチェーンの関与の管理

水に関する問題をビジネス戦略に組み込む

水の安全保障に関する年間予算の管理

低水負荷の製品またはサービス（研究開発を含む）に関する主要な資本支出および／または運営支出の管理

水関連の買収、合併、売却の管理

水関連の従業員インセンティブを提供する

水関連問題に関する理事会への報告頻度

四半期以上の頻度

説明してください

社内での位置づけ

CEO が委員長を務めるサステナビリティ委員会は、サステナビリティ関連のイニシアチブの

意思決定機関として設置され、年 4 回開催される。CEO はまた、すべての事業活動に関する EHSQ 管理の最高責任者でもある。

サステナビリティ委員会は、AGC グループのサステナビリティに重大な影響を与える課題を提起し、CEO は、委員会の審議に基づいて意思決定を行う役割を担っています。また、「EHSQ マネジメントレビュー」を実施し、経営判断の実行方法や環境法令の遵守状況などについて審議・検討しています。

代表執行役社長の

諮問機関として、サステナビリティへの取り組みを含む経営上の意思決定や経営管理の

監督
について審議しています。

役職名および／または委員会名

持続可能性委員会

水に関する職務

- 将来の水需要動向の評価
- 水に関するリスクと機会の評価
- 水に関するリスクと機会の管理
- 水に関するシナリオ分析の実施
- 水に関する企業目標の設定
- 水関連企業目標に対する進捗状況のモニタリング
- 水の安全保障に影響を及ぼす可能性のある公共政策への関与の管理
- 水関連問題に関するバリューチェーンの関与の管理

水関連問題に関する理事会への報告頻度

四半期以上の頻度

説明してください

水の安全保障への取り組みを含むサステナビリティ活動の進捗は、適宜取締役会に報告される。取締役会での議論に基づき、各テーマに関する方針、計画、進捗状況が検討、承認、モニタリングされる。CEO を委員長とし、CTO、CFO、各部門長をメンバーとするサステナビリティ委員会をサステナビリティ関連の意思決定機関として設置し、年 4 回開催している。

サステナビリティ委員会は、取締役会の監督のもと、水の安全保障を含むサステナビリティ関連事項の決定および執行の監視を行う。

サステナビリティ委員会は、CEO、CFO、CTO、監査役、各部門長が出席して年 4 回開催され、その結果を年 2 回取締役会に報告する。

。

W6.4

(W6.4)水関連問題の管理に関して、経営幹部や役員にインセンティブを提供していますか？

| | 水関連問題の管理にインセンティブを与える | コメント |
|------|----------------------|------|
| 1 列目 | はい | |

W6.4a

(W6.4a) 水関連問題の管理に関して、経営幹部または役員にどのようなインセンティブを与えていますか（個人名は含めない）。

| | インセンティブの対象となる役割 | パフォーマンス指標 | 組織の水に関するコミットメントの達成に対するインセンティブの貢献度 | 説明してください |
|-------|-----------------|---|--|--|
| 金銭的報酬 | 取締役会/執行委員会 | <p>取水量の削減 - 直接操業</p> <p>水使用量の削減 - 直接事業</p> <p>水の取水量および/または消費量の削減 - サプライチェーン</p> <p>水効率の改善 - 直接操業</p> <p>水効率の改善 - サプライチェーン</p> <p>水効率の改善 - 製品使用</p> <p>廃水水質の改善 - 直接操業</p> <p>廃水の水質改善 - サプライチェーン</p> <p>廃水水質の改善 - 製品の使用</p> <p>水質汚染事故の削減</p> <p>有害物質の削減または段階的廃止</p> <p>職場 WASH へのアクセス向上 - 直接操業</p> <p>職場 WASH へのアクセス向上 - サプライチェーン</p> | <p>長期的な視点で開発された素材やソリューションを提供する AGC グループの競争力は、単年度の事業戦略だけでなく、中長期的な技術開発や人材・設備投資も重要な要素です。そのため、AGC の経営幹部が短期・中期・長期をバランスよく捉え、それぞれの期間目標を達成するためのモチベーションをさらに高めるインセンティブ制度を導入しています。変動報酬として、単年度の業績に連動する賞与に加え、気候変動問題への対応など非財務資本の強化を含め、中期経営計画期間中の業績等に連動して付与株式数を決定する株式報酬制度を導入しています。株式報酬制度は、付与された株式を任期中継続的に保有することを条件としており、中長期的な企業価値向上への貢献と株主とのさらなる利益共有に向けた従業員の動機付けを目的としている。</p> | <p>AGC グループの水に対する考え方や、健全な自然を維持することの重要性を踏まえ、各カンパニー・SBU では、水に関する目標を設定し、それぞれの事業独自の取り組みを進めています。各カンパニー・SBU の目標達成が、AGC グループ全体の自然資本への負荷低減につながることは明らかです。</p> |

| | | | | |
|----------------------------|-------------------------|--|---|---|
| | | <p>水関連の研究開発への投資拡大</p> <p>水への影響が少ない製品やサービスからの収益の割合が増加する</p> <p>水関連要素を含む持続可能性指標に対する企業のパフォーマンス (DJSI、CDP ウォーターセキュリティスコアなど)</p> <p>水関連問題に関する従業員意識向上キャンペーンまたは研修プログラムの実施</p> <p>水関連コミュニティ・プロジェクトの実施</p> <p>サプライチェーン・エンゲージメント</p> | | |
| 非 金 銭 的 報 酬 | その 他、具 体的に 従業員 | <p>取水量の削減 - 直接操業</p> <p>水使用量の削減 - 直接事業</p> <p>水の取水量および/または消費量の削減 - サプライチェーン</p> <p>水効率の改善 - 直接操業</p> <p>水効率の改善 - サプライチェーン</p> <p>水効率の改善 - 製品使用</p> | <p>AGC グループは、「AGC グループ CEO 賞」という社内制度を通じて、日々の業務に真摯に取り組む AGC グループ社員がお互いを尊重し、その成果や努力を称え合う組織風土づくりを進めています。優れた活動をグループ全体で共有することで、社員と会社のさらなる成長を目指しています。グループビジョンにちなんだ「Look Beyond 賞」は、AGC グループ CEO 賞受賞者の中から、特に優れた取り組みを表彰するベスト・オブ・ベスト賞です。各カテゴリーのトッププロジェクトがルックビヨンド賞候補としてノミネートさ</p> | <p>実際にこの表彰制度にエントリーされ、実際に報奨金を受け取ったプロジェクトには、自然災害による原料不足に対応するための調達リスクへの対応や、環境問題、環境規制など、短期的・長期的な水の安全保障に貢献する活動の実績が含まれている。つまり、この社内表彰制度が水の安全保障の実現に直接貢献していることは明らかである。</p> |

| | | | |
|--|--|--|--|
| | <p> 廃水水質の改善 - 直接操業 廃水の水質改善 - サプライチェーン 廃水水質の改善 - 製品の使用 水質汚染事故の削減 有害物質の削減または段階的廃止 職場 WASH へのアクセス向上 - 直接オペレーション 職場 WASH へのアクセス向上 - サプライチェーン 水関連の研究開発への投資拡大 水への影響が少ない製品やサービスからの収益の割合が増加する 水関連要素を含む持続可能性指標に対する企業のパフォーマンス (DJSI、CDP ウォーターセキュリティスコアなど) 水関連問題に関する従業員意識向上キャンペーンまたは研修プログラムの実施 水関連コミュニティ・プロジェクトの実施 </p> | <p> れ、AGC グループ CEO、CFO、CTO が審査員としてプレゼンテーションを行った後、CEO が受賞者を選出します。受賞者には、1 回限りの賞金が贈られます。 </p> | |
|--|--|--|--|

| | | |
|--|---------------------------|--|
| | サブライチエー ン・エンゲージメ ント | |
|--|---------------------------|--|

W6.5

(W6.5)以下のいずれかを通じて、水に関する公共政策に直接的または間接的に影響を与える可能性のある活動に従事していますか？

- はい、政策立案者と直接関わることができます
- はい、業界団体
- 研究機関への資金提供

W6.5a


(W6.5a)政策に影響を与えようとする直接的・間接的な活動のすべてが、水政策／水へのコミットメントと一致していることを確認するために、どのようなプロセスを設けていますか？

AGC グループは、社会的課題の解決に向けて、日本板硝子工業会や日本化学工業協会に社員を派遣し、公共政策への影響力を求める活動を直接・間接的に行っています。AGC グループは、関連業界団体を通じて、水政策をはじめとする環境政策を理解し、意見を表明することで、公共政策と事業戦略の整合性を確保していると考えています。業界団体の方向性は、当社の事業戦略に合致している。また、業界団体と政府との間で緊密な意見交換が行われているため、当社の事業戦略と業界団体の方針および公共政策との間に齟齬が生じる可能性は低く、万が一、当社の事業戦略と公共政策との間に齟齬が生じた場合には、AGC、業界団体、政府その他の関係者と協議し、解決策を検討する。万一、当社の事業戦略と公共政策との間に矛盾が発見された場合には、AGC、業界団体、政府当局、その他関係者と協議し、解決策を検討する。

W6.6

(W6.6)あなたの組織は、直近の主要な財務報告書に水関連リスクへの対応に関する情報を盛り込みましたか。

- はい (報告書の添付は任意です)

 rep2022_4.pdf

W7.ビジネス戦略

W7.1

(W7.1)水に関する問題は、長期的な戦略的事業計画のどの側面にも組み込まれていますか。

| | 水に関する問題は統合されているか？ | 長期的時間軸（年） | 説明してください |
|--------------|-------------------|-----------|--|
| 長期的な事業目標 | 水に関する問題は統合されている | 5-10 | <p>戦略への影響</p> <p>2021年2月、AGCグループは「2030年のありたい姿」を発表しました。AGCグループは、社会的価値の創造に関して、事業環境や経営環境の変化を踏まえ、長期的に重要な機会・リスクとして認識すべき10の社会的課題を抽出し、その実現に向けた基本戦略・施策を本中期経営計画に盛り込んだ「2030年のありたい姿」を策定しました。水の安全保障は、「気候変動問題への対応」と「地域社会との関わり・環境への配慮」の2つのマテリアリティに関連している。</p> <p>気候変動問題への対応については、洪水、高潮、干ばつなど気候変動に伴う物理的リスクへの対応が、「2030年のありたい姿」で掲げた経済的価値目標や社会的価値目標の実現に影響を与えるとして、その影響評価と特定を重要項目とした。</p> <p>また、「地域社会との関わりと環境への配慮」については、水資源・水質の維持という観点から、水問題をネイチャー・ポジティブの実現に向けたリスクとチャンスに関わる重要な項目と捉え、ネイチャー・ポジティブの実現に向けた柱の一つとして、自然への投資やネイチャー・ポジティブ・エコノミーの推進に向けた施策を検討しています。</p> <p>考慮する時間軸 事業目標に対する短期、中期、長期の影響を考慮した分析と舵取りを行う。</p> |
| 長期目標達成のための戦略 | 水に関する問題は統合されている | 5-10 | <p>戦略への影響</p> <p>自然へのポジティブな視点 長期経営戦略「2030年のありたい姿」の実現に向け、マテリアリティの一つである「環境への配慮」は、重要なリスクであると同時に、重要なチャンスでもあります。AGCでは、排ガス中の酸性成分であるSO3や硫酸ミストを効率的に除去する排ガス処理用高反応型中和剤「アクレスヤ」や、衛生的な水づくりに欠かせない次亜塩素酸ナトリウムなど、環境に配慮した製品を数多く開発しています。環境に配慮した製品を数多く開発しており、今後もさらに拡充していきます。AGCは、事業活動が自然資本に与える影響を定量化する手法の開発を目的に、北海道大学大学院工学研究科内に産業創成分野「AGCネイチャーポジティブアセスメント研究領域」を設置します。北海道大学</p> |

| | | | |
|--------------|-----------------|------|---|
| | | | <p>の学術的知見と、AGC のガラス・化学に関する幅広い知見を活かし、企業・製品と自然との関係を定量的に評価する手法の確立を目指します。</p> <p>考慮する時間軸 事業目標に対する短期、中期、長期の影響を考慮した分析と舵取りを行う。</p> |
| ファイナル・プランニング | 水に関する問題は統合されている | 5-10 | <p>戦略への影響</p> <p>シナリオ分析に基づき、気候変動対策と自然保護対策の双方を目的とした、環境に配慮した製品や技術の将来的な需要と、当グループへの財務的影響を特定・評価した。</p> <p>私たちは、環境・エネルギー分野を次の戦略的事業の候補として特定しました。</p> <p>私たちは、「2030 年のありたい姿」において、「独創的な素材とソリューションの提供を通じて持続可能な社会の実現に貢献し、成長・進化し続けるエクセレントカンパニーとなる」という長期的な企業ビジョンを提示しています。このビジョンを実現するためには、ビジネスモデルの変革や新規事業の創出による資本効率の向上といった経済的価値の創造だけでなく、製品・技術の提供やさまざまな企業活動を通じて社会的価値を創造していく必要があります。</p> <p>また、AGC グループ全体では、地域社会への環境配慮として、原材料等の流出や法令逸脱などの環境事故防止を強化する方針であり、そのための人件費や諸経費の増加が見込まれますが、安定操業の実現により、追加コストは確保できると考えています。</p> <p>TIME HORIZON CONSIDERED 事業目標に対する短期、中期、長期の影響を考慮した分析と舵取りを行う。</p> |

W7.2

(W7.2)報告年度における、貴組織の水関連の資本支出 (CAPEX) と事業支出 (OPEX) の動向、および次年度の予想動向はどのようなものですか。

1 列目

水関連 CAPEX (±変化率)

5

CAPEX の今後の予想トレンド（±変化率）

5

水関連 OPEX（±変化率）

5

OPEX の今後の予想トレンド（±変化率）

5

説明してください

AGC グループの 2022 年の売上高は 2 兆 359 億円、2023 年の売上高は 2 兆 1,500 億円と、2022 年から 5%増加する見込み。2023 年の設備投資額は 3,000 億円で、2022 年の 2,366 億円から約 27%増加すると予想される。一方、これらの設備投資による取水量、排水量、排水水質の増減への影響は小さく、売上向上のための増産による増減は 5%程度にとどまると予想される。

W7.3

(W7.3)あなたの組織では、事業戦略にシナリオ分析を活用していますか。

| | シナリオ分析の活用 | コメント |
|------|-----------|--|
| 1 列目 | はい | <p>AGC グループは、2022 年に TCFD のフレームワークを用いて全事業でシナリオ分析を実施し、洪水や高潮など気候変動に伴う物理的リスクの観点から水関連リスクのシナリオ分析を行いました。</p> <p>また、気候変動に伴う物理的リスクの影響を事業所ごとに分析するため、世界資源研究所（WRI）が運営する水リスクの世界標準評価ツールの一つである「Aqueduct」と、日本では内閣府が公表しているハザードマップを用いて、気候シナリオ別に気候変動の現状と将来の影響を分析しました、世界標準の水リスク評価ツールの一つである Aqueduct と、日本の内閣府が公表しているハザードマップを用いて、2030 年と 2050 年の洪水と高潮が発生した場合の最大浸水深と推定最大被害額を気候シナリオごとに算出した。</p> |

W7.3a

(W7.3a) シナリオ分析の詳細、特定された水関連の結果、およびそれらが組織の事業戦略にどのような影響を与えたかを示す。

| 使用したシナリオ分析の種類 | パラメータ、仮定、分析の選択 | 水関連で起こりうる結果の説明 | 事業戦略への影響 |
|---------------|---|---|---|
| 1 列目 | 水関連 物理的メカニズム・シナリオ RCP 2.6 物理的気候シナリオ RCP 8.5 | <p>結果被害計算の結果、2050 年の PCP8.5 シミュレーションにおいて、プロジェクトサイト近傍の河川で洪水が発生する確率は非常に低く、最大浸水深は 282cm であった。また、洪水につながる高潮や発生時の資産への影響も比較的小さいことがわかった。被害計算の結果から、現時点で備えるべき浸水リスクは約 10cm と判断された。</p> <p>課題 2022 年末時点で、浸水リスクがあると判断された事業所では、すでに十分な量の土嚢等の自然災害対策が準備されており、追加的な対策を講じる必要はないが、土嚢の維持管理費用は 100 万円×13 事業所で 1,300 万円と算出した。</p> | <p>AGC テクノグラスの本社工場は、静岡県中部を流れる大井川の河口付近に位置する。本社工場のある榛原郡吉田町は「津波防災まちづくり」を推進しており、「海のガーデン構想」の一環として、「住民の財産と企業の生産活動を守る対策」として、駿河湾沿岸に高さ 11.5m の防潮堤を整備した。高さ 8.6m の防潮堤が、巨大地震を含む津波越波を防ぐことができれば、人命だけでなく、地域住民の財産や企業の生産活動も守ることができると期待されている。</p> <p>今後の計画としては、2023 年から 2024 年にかけて、TNFD で定義された気候変動シナリオ分析と LEAP 評価を用いて、各水域のバリューチェーン全体のアセスメントを実施し、自然資本に悪影響を及ぼすケースが確認された場合には、緩和策を講じる予定である。</p> |

W7.4

(W7.4) 貴社は水に関する社内価格を使用していますか。

1 列目

御社は水に関する社内価格を使用していますか？

いいえ、しかし現在、水の評価方法を模索しています

説明してください

気候変動に伴う洪水、高潮、干ばつなどの物理的リスクの影響や、自然資本保全に向けた世界的な傾向は、水価格の上昇やサプライチェーンの混乱を招く可能性がある。これに対応するため、私たちは水料金の制度設計と運用について研究している。

W7.5

(W7.5)現在提供している製品やサービスのうち、水への影響が低いものはありますか？

| | 水への影響が少ないと分類される製品および/またはサービス | 水への影響が少ないものを分類するための定義 | 説明してください |
|-------------|------------------------------|---|--|
| 1 列 目 | はい | <p>ISO 14046:2014 は、水の使用と水質汚染が環境に与える影響を計算することを目的としている。これに基づき、水の使用や水質汚染を低減する製品は、水に対する環境負荷が小さいと考えることができる。</p> <p>そこで、水への影響が少ない製品として、以下のものを定義しました。</p> <p>使用段階で水質を改善・安定化し、水の循環利用、取水量の削減、水質悪化の抑制に寄与する製品（脱塩、殺菌、pH 調整など）。水質悪化の原因となる大気環境を改善し、水質悪化の抑制に寄与する製品（ガス中和など）。</p> | <p>化学部門では、炭化水素系イオン交換膜「セレミオン」を開発・製造している。このイオン交換膜は、工業廃水を再利用可能なレベルまで脱塩する電気透析に使用され、取水量の削減に貢献している。その他の用途としては、井戸水の脱塩・脱窒による飲料水製造、活性汚泥法による排水の脱塩・再利用、埋立浸出水の脱塩などがある。このように、水再生の観点から、これらの製品は多方面から水リスクの低減に貢献することができる。また、主力製品である苛性ソーダは、様々な産業分野の排水処理において、酸性排水の中和剤として使用され、水質の安定化に貢献しています。クロールアルカリ製品である塩素や次亜塩素酸ナトリウムは、上下水道の消毒に使用され、水の再利用に貢献しています。</p> |

W8.目標

W8.1

(W8.1)水に関する目標はありますか？

いいえ、しかし今後 2 年以内に計画しています

W8.1c

(W8.1c)水に関する目標を設定していない理由と、今後設定する予定はありますか？

| | 主な理由 | 説明してください |
|------|------------------------|--|
| 1 列目 | 今後 2 年以内に目標を導入する予定である。 | 現在、TNFD や SBT といった水に関するフレームワークを、AGC グループの水セキュリティ対策にどのように適用すべきかを検討している。 |

W9.検証

W9.1

(W9.1)CDP ディスクロージャーで報告されたその他の水情報を検証しますか (W5.1a でまだ取り上げられていないもの)。

はい

W9.1a

(W9.1a)CDP ディスクロージャーのどのデータポイントが検証され、どの基準が使用されましたか。

| 情報開示モジュール | データ確認済み | 検証基準 | 説明してください |
|-----------|---------|-----------|---|
| W1 現在の状態 | 取水と排水 | ISAE 3000 | 取水・排水データの検証は、グローバル 202 サイトについて実施した。すべてのサイトにおいて、作成された関連文書の確認、責任者および担当者へのインタビュー、文書のチェック、データの取得方法の確認、報告されたデータと裏付け文書との比較を行った。 |